



神奈川県  
衛生研究所

CODEN : KEKNAP  
ISSN : 0451-3150

平成 25 年度 (2013)

# 神奈川県 衛生研究所 年報

---

第 63 号

平成 26 年 9 月

## まえがき

平成 25 年度第 63 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

当所の使命(ミッション)は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の 4 部と管理課が一体となって、日々、業務と研究にまい進しています。

当所の機能強化のため、平成 25 年 4 月に地域調査部の分室を 3 分室から 1 分室(小田原分室)と本所に集約化しました。1 年余り経過いたしました。関係所属の御協力もあり、順調に経過しております。特に、健康危機発生時には所の総力をあげ、各々が連携して対応しています。

平成 25 年 1 月に国内で初めてマダニを媒介とする重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の感染症患者が報告され、3 月 4 日に感染症法で全数把握の 4 類感染症に、新規 SFTS ウイルスは、三種病原体に指定されました。本県では、まだ患者は発生しておりません。

4 月には、WHO が中国における鳥インフルエンザ(H7N9)のヒトへの感染を初めて公表し、厚生労働省はこれを指定感染症と定めました。そこで、当所においても検査体制を整え、感染防止対策について広報に努めました。現在まで当所では、定義に当てはまる方の検査を実施しておりますが、いずれも検出されていません。

当所は神奈川県基幹感染症情報センターとして、横浜市、川崎市、相模原市等も含め、感染症発生動向を週報や月報として集計し、分析をした後、ホームページ等で報告し、感染症発生防止や拡大防止にも努めています。

放射能測定については、引き続き本庁各課と連携し多くの食品や環境の調査を行い、調査(検査)結果は、県や当所のホームページに掲載しています。

調査研究は、当所の中期計画の方針として主要 4 項目①感染症の監視と予防②食品と医薬品の安全・安心③くらしの安全・安心④健康増進と疾病予防を設定して、当所の取り組むべき活動の方向及び対象を明確にし、KAST(神奈川県科学技術アカデミー)、大学、理化学研究所、県その他研究機関等と連携して、社会情勢の変化や時代のニーズに見合った研究とし、県民に直接役立つ視点を重視して行っています。

開かれた試験研究機関として、施設公開、公開セミナー、専門職等を対象としたさまざまな研修及び国際協力の一環として海外研修生の受入れ等の実施、県民に最新の情報を提供するための出前講座やホームページの充実も図っています。

今後とも県民の皆様に親しまれ、頼りにされる研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報により当所のご理解を深めていただき、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成 26 年 9 月

神奈川県衛生研究所長  
岡 部 英 男

# 目 次

まえがき

## 目 次

1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	3
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	6
(2) 分室 建物	6
(3) 物品	6
(4) 購入（収集）雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成25年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	11
6 試験検査	
(1) 平成25年度検査項目別・依頼先別検査件数	12
(2) 平成25年部別・依頼先別検査件数	12
(3) 信頼性確保部門による内部点検	27
(4) 検査派遣	27
(5) 各部共通対応	27
7 研修活動	
(1) 保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	28
(2) 平成25年度研修生受け入れ	29
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	29
(4) 見学・視察者一覧	31
(5) 取材等一覧	32
(6) 施設公開等行事	32
(7) 出前講座	33

(8) パネル展示	.....	33
8 定期刊行物等		
(1) 定期刊行物	.....	34
(2) ホームページ	.....	34
9 各部の業務概要と事業課題等		
(1) 業務概要	.....	35
(2) 部別事業課題等一覧	.....	41
(3) 事業課題等の概要	.....	45
(4) 平成25年度調査研究計画一覧	.....	64
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部	.....	67
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部	.....	69
10 学会・研究会・研究論文等での発表		
(1) 学会・研究会等	.....	70
(2) 研究論文・総説、解説・報告等	.....	74
11 受賞・表彰		80
12 特許		80



当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

# 1 沿 革

明治35年(1902年)11月：横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足。

昭和12年(1937年)3月：横浜市内南区中村町3丁目185番地に移転。中央衛生試験所と改める。

昭和23年(1948年)4月：厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、神奈川県衛生研究所設置条例（昭和23年9月）が制定され「衛生研究所」として発足。

昭和31年(1956年)10月：行政組織の一部改正に伴い、4課1室の体制となる。

昭和39年(1964年)3月：旭区中尾町 52番地の2 に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築。

昭和43年(1968年)4月：「公害センター」が設置され、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管。

昭和47年(1972年)4月：隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を神奈川県公害センターの新設に合わせて新築。組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年(1974年)8月：企画指導室を設け、1課1室6部15科制となる。

昭和51年(1976年)9月：厚生事務次官通知により「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、調査研究体制が新たに構築された。

平成 3年(1991年)4月：「公害センター」が「環境科学センター」として整備されたことに伴い、衛生工学部が同センターに移管。1課1室5部13科制となる。

平成 8年(1996年)10月：住居表示の変更（横浜市旭区中尾 1丁目 1番 1号）

平成 9年(1997年)4月：行政組織の一部改正に伴い1課1室6部13科体制となる。同年9月「地域保健法」改正に伴い「地方衛生研究所設置要綱」の改正により基本指針に基づき機能を強化。

平成12年(2000年)4月：本庁保健予防課から「感染症情報センター」を業務移管。感染症発生情報週報及び月報を発行。

平成15年(2003年)6月：現在地(茅ヶ崎市下町屋 1丁目 3番 1号)に新庁舎を建設（一部改修）し移転、PFI方式による運営開始。保健所の検査部門を統合し4部3課4分室体制に再編整備した。

平成17年(2005年)4月：所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となる。

平成18年(2006年)4月：藤沢市が保健所設置市になり、藤沢分室が廃止され、地域調査部の業務機能を一部集約して、4部3課3分室体制となる。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管。

平成20年(2008年)4月：研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約。

平成22年(2010年)4月：地域調査部3分室の防疫・食中毒業務を本所に集中化し、地域調査部防疫・食中毒担当を設置。

平成25年(2013年)4月：地域調査部3分室(小田原・茅ヶ崎・厚木)を集約化、4部3課7グループ1分室(小田原)体制となる。

		歴代所長			
大川国男	昭和	2年4月	～	7年9月	
小侯憲司		7年10月	～	8年3月	
渡邊邊		8年4月	～	14年5月	
児玉威		14年6月	～	21年11月	
小林栄三		21年11月	～	22年12月	
児玉威		23年1月	～	44年7月	
高橋武夫		44年8月	～	52年5月	
清水利貞		52年5月	～	56年5月	
渡辺良一		56年6月	～	59年3月	
脇坂和男		59年4月	～	61年3月	
池田陽男		61年4月	～	61年8月	
榊原高尋		61年8月	～	62年8月	
松崎稔		62年9月	～	平成4年3月	
衛藤繁男	平成	4年4月	～	9年3月	
益川邦彦		9年4月	～	16年3月	
今井光信		16年4月	～	21年3月	
玉井拙夫		21年4月	～	23年3月	
岡部英男		23年4月	～		



(正面：事務棟)

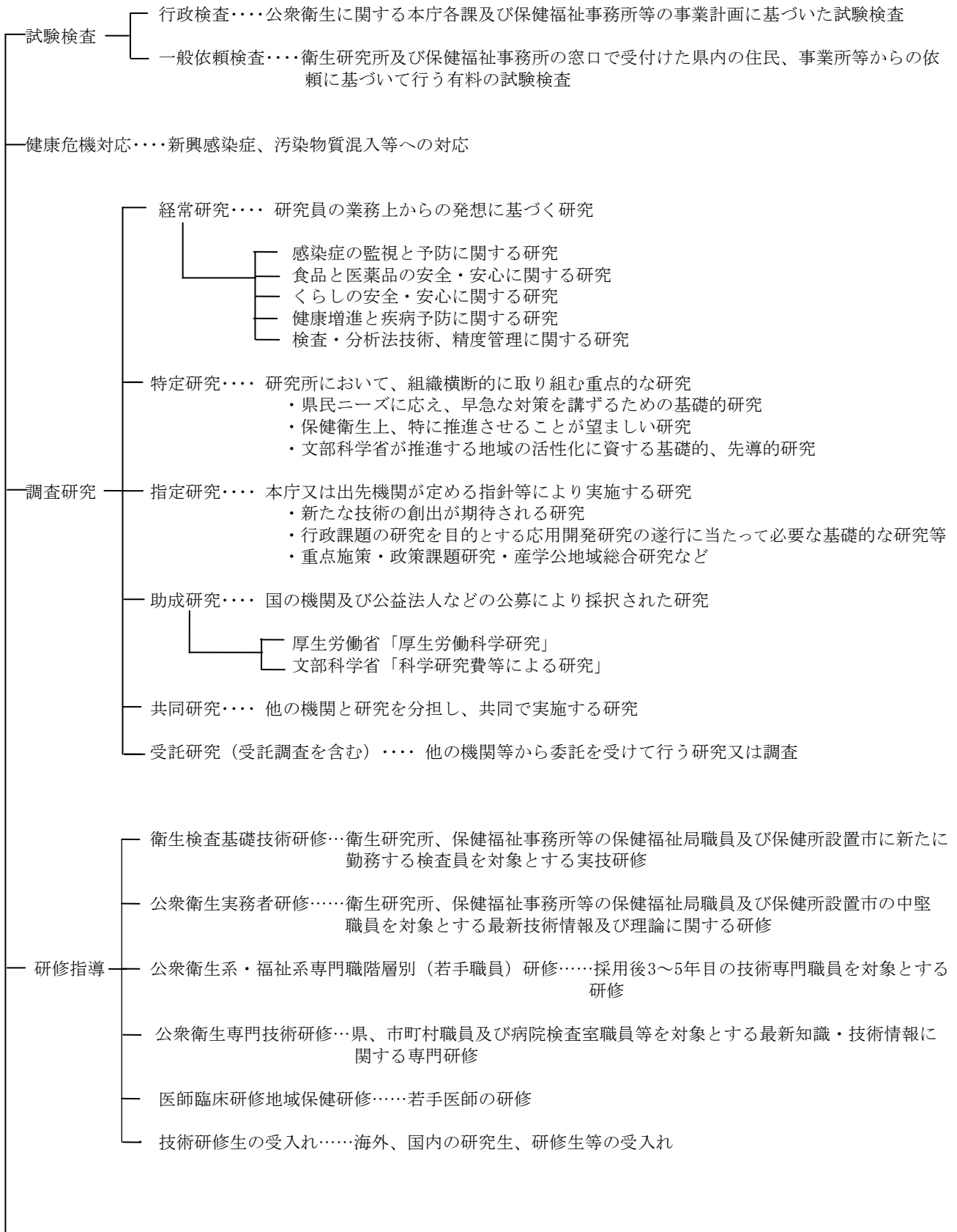
## 2 機 構

### (1) 現員配置表

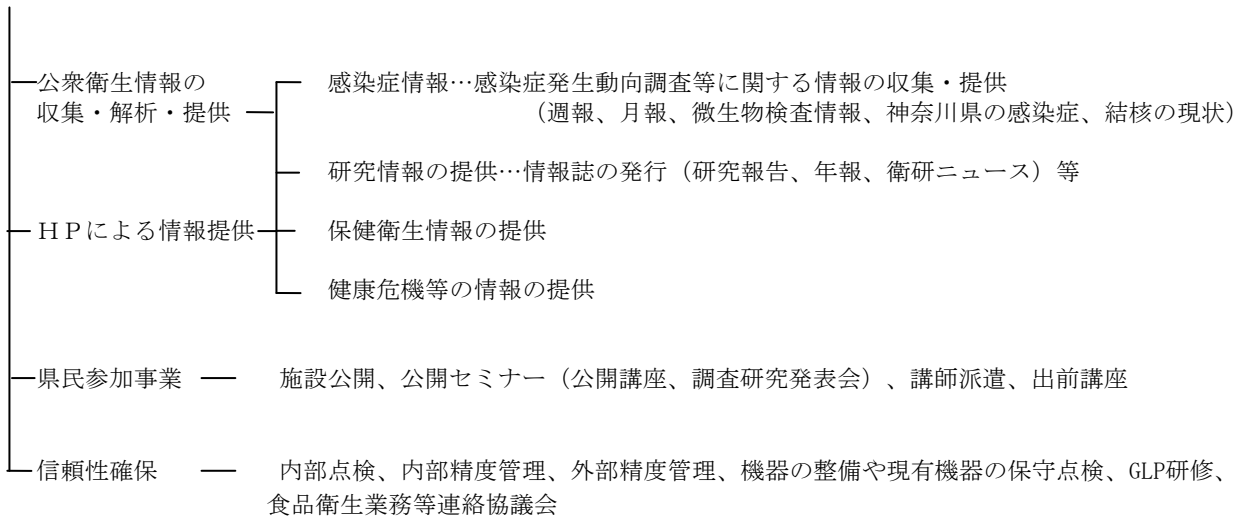
組織名	所長	副所長	部長	課長	技幹	専門研究員	専門検査技師	副主幹	副技幹	主査	主任研究員	主任主事	主任主事	技師	技能技師	主任専門員	専門員	計
所 長	1																	1
副 所 長		1																1
管 理 課				1				1		2			1					5
企 画 情 報 部 (計)			1	2					3	3			1					10
企画調整課				1					1	2			1					5
衛生情報課				1					2	1								4
微 生 物 部 (計)			1			1					9			2		1		14
細菌・環境生物グループ											5			1		1		7
ウイルス・リケッチャグループ						1					4			1				6
理 化 学 部 (計)			1			1					12			6		3		23
食品化学グループ											5			3				8
薬事毒性・食品機能グループ						1					4			1				6
生活化学・放射能グループ											3			2		3		8
地 域 調 査 部 (計)			1		3		2			13				2	1	1	2	25
細菌検査グループ							1			4						1		6
化学検査グループ					1					4				1				6
小田原分室					2		1			5				1	1		2	12
合 計	1	1	4	3	3	2	2	1	3	18	21	0	2	10	1	5	2	79

(2) 組織別職員表	(平成26年4月1日現在)	〃	林 孝 子
所 長(技術)	岡 部 英 男	〃	脇 ますみ
副 所 長(事務)	松 永 裕	〃	熊 坂 謙 一
管 理 課 長(事務)	山 本 薫	〃	秋 山 晴 代
副 主 幹	齋 藤 道 明	〃	佐 藤 学
主 査(事務)	赤 須 深 鈴	〃	羽 田 千香子
〃 ( 〃 )	神 田 史 子	技 師	小 菅 教 仁
主 事	関 口 達 也	〃	殿 原 真生子
		〃	清 水 碧
企画情報部長(技術)	中 村 廣 志	〃	西 以和貴
企画調整課長(事務)	五十嵐 寛	〃	政 岡 智 佳
副 技 幹	白 土 弘 美	〃	福 光 徹
主 査(技術)	片 山 丘	主任専門員	長谷川 一 夫
〃 ( 〃 )	八 木 一 彰	〃	飯 島 育 代
主 事	醍 醐 さらら	〃	辻 清 美
衛生情報課長(技術)	高 橋 智恵子		
副 技 幹	伊 東 久美子		
〃	藤 本 玲 子	地域調査部長(技術)	永 井 裕
主 査(技術)	篠 崎 聡 子	技 幹	山 崎 直 美
		専門検査技師	寺 西 大
		主 査(技術)	佐 多 辰
微生物部長(技術)	黒 木 俊 郎	〃 ( 〃 )	小 泉 明 子
専門研究員	近 藤 真規子	〃 ( 〃 )	小 松 祐 子
主任研究員	渡 辺 祐 子	〃 ( 〃 )	今 井 良 美
〃	鈴 木 理恵子	〃 ( 〃 )	横 溝 香
〃	相 川 勝 弘	〃 ( 〃 )	佐 藤 久美子
〃	渡 邊 寿 美	〃 ( 〃 )	仲 野 富 美
〃	稲 田 貴 嗣	〃 ( 〃 )	垣 田 雅 史
〃	大 屋 日登美	技 師	中 口 幹 雄
〃	伊 達 佳 美	主任専門員	藤 卷 照 久
〃	古 川 一 郎		
〃	佐 野 貴 子	【小田原分室】	
技 師	木 村 睦 未	技 幹	安 藤 利 恵
〃	鈴 木 美 雪	〃	日 比 和 美
主任専門員	石 原 ともえ	専門検査技師	原 みゆき
		主 査(技術)	大 塚 隆 子
		〃 ( 〃 )	佐 藤 利 明
理化学部長(技術)	宮 澤 眞 紀	〃 ( 〃 )	宮 原 香代子
専門研究員	甲 斐 茂 美	〃 ( 〃 )	石 野 珠 紀
主任研究員	岸 弘 子	〃 ( 〃 )	松 阪 綾 子
〃	大 森 清 美	技 師	酒 井 康 宏
〃	関 戸 晴 子	技能技師	高 橋 タイ子
〃	上 村 仁	専門員	小 澤 まゆみ
〃	桑 原 千雅子	〃	山 本 陽 子
〃	渡 邊 裕 子		

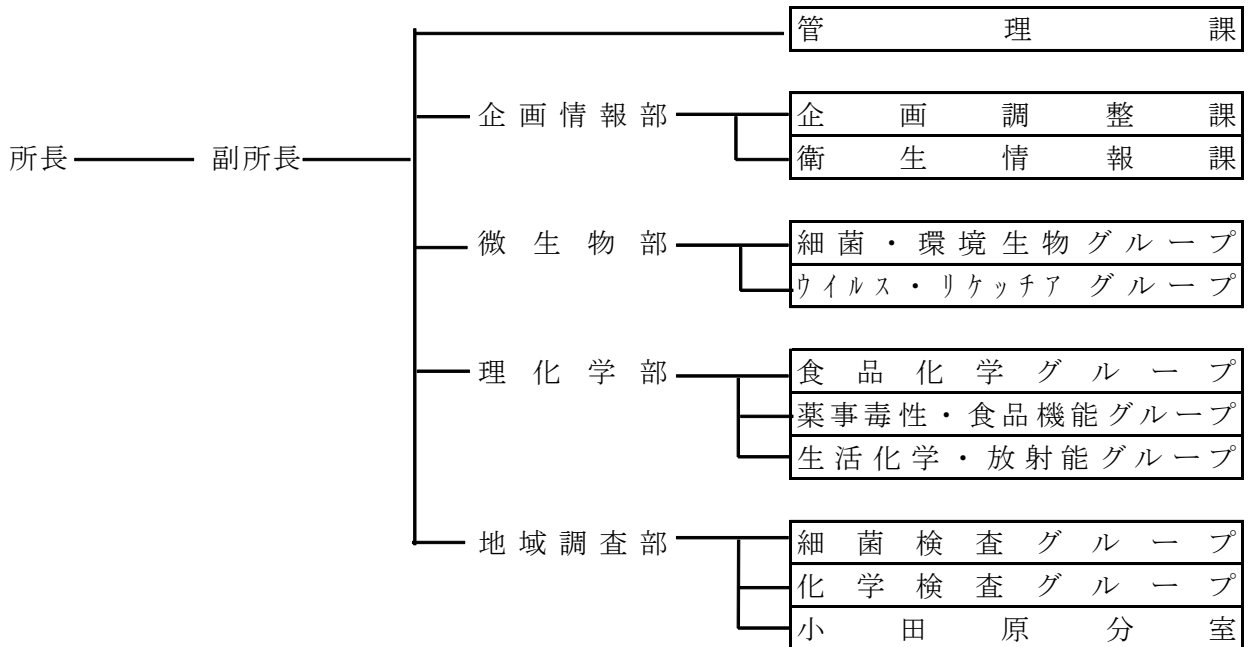
(3) 事業体系







(4) 組織構成図 (平成26年4月1日現在)



### 3 施設・設備

(1) 本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1  
 (土地) 面積 20,348 m<sup>2</sup>  
 (施設) 面積 延 17,288 m<sup>2</sup>  
 事務棟 鉄筋コンクリート造7階建  
 面積 8,391 m<sup>2</sup>  
 (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)  
 研究棟 鉄筋コンクリート造3階建  
 面積 8,776 m<sup>2</sup>  
 渡り廊下 鉄骨造り  
 面積 121 m<sup>2</sup> (研究棟)



(2) 小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1  
 (場所) 小田原合同庁舎 4階  
 (施設) 面積 720.63 m<sup>2</sup>  
 事務室 58.05 m<sup>2</sup>  
 検査室 658.93 m<sup>2</sup>  
 ボンベ庫 3.65 m<sup>2</sup>

(小田原分室)



(3) 物品

主要な機器設備状況

品目	保有台数	品目	保有台数
DNA シークエンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	8
PCR 遺伝子増幅装置	23	ガスクロマトグラフ質量分析装置	11
定量PCR装置	6	キャピラリー電気泳動装置	3
プロッティング装置	2	TOC全有機炭素分析計	2
パルスフィールド電気泳動装置	4	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	1
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

厚生指標	月刊薬事	食品衛生研究
薬務公報	日本薬局方フォーラム	ファームテクジャパン
医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス		

## 4 経理概要

### (1) 平成25年度歳入歳出決算

#### 歳入

(単位：円)

款 項	目	節	25年度 決算額	24年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			3,689,510	3,596,810	92,700	
使用料	衛生使用料		17,350	17,350	0	行政財産使用料
		公衆衛生費使用料	17,350	17,350	0	
手数料	衛生手数料		3,672,160	3,579,460	92,700	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費手数料	3,672,160	3,579,460	92,700	
国庫支出金		0	900,000	△ 900,000		
委託金	総務費委託金		0	900,000	△ 900,000	政策課題研究事業費委託金
		政策費委託金	0	900,000	△ 900,000	
財産収入		983,582	1,430,113	△ 446,531		
財産運用収入	財産貸付収入		983,582	1,430,113	△ 446,531	土地建物等貸付収入
		土地建物等貸付収入	983,582	1,430,113	△ 446,531	
諸収入		2,190,203	1,251,185	939,018		
受託事業収入	衛生受託事業収入		1,800,000	900,000	900,000	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	1,800,000	900,000	900,000	
負担交付収入	衛生負担交付収入		6,000	6,000	0	衛生研究所負担交付収入
		公衆衛生費負担交付収入	6,000	6,000	0	
事業収入	衛生事業収入		300,000	265,000	35,000	衛生研究所調査事業広告収入
		公衆衛生費事業収入	300,000	265,000	35,000	
立替収入	衛生立替収入		80,609	75,315	5,294	衛生研究所庁費立替収入
		公衆衛生費立替収入	80,609	75,315	5,294	
雑入	雑入		3,594	4,870	△ 1,276	衛生研究所雑入
		衛生費雑入	3,594	4,870	△ 1,276	
計			6,863,295	7,178,108	△ 314,813	

歳出 その1

(単位：円)

款 項	目	節	25年度 決算額	24年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			56,840,999	59,959,916	△ 3,118,917	
総務管理費			54,118,761	55,683,998	△ 1,565,237	
	一般管理費		48,223,859	55,683,998	△ 7,460,139	1. 給与費
		共 済 費	9,256,819	10,983,412	△ 1,726,593	2. 非常勤職員報酬
		報 酬	36,217,826	39,598,930	△ 3,381,104	3. 臨時職員雇用費
		賃 金	2,044,654	4,237,276	△ 2,192,622	4. 旅費
		旅 費	704,560	864,380	△ 159,820	
	人事管理費		10,000	0	10,000	1. 職員健康管理費
		役 務 費	10,000	0	10,000	
	財産管理費		5,884,902	0	5,884,902	1. 県有財産活用推進費
		役 務 費	467,250	0	467,250	
		委 託 料	430,152	0	430,152	
		工事請負費	4,987,500	0	4,987,500	
政策費			2,351,918	3,841,633	△ 1,489,715	
	政策調整費		2,351,918	3,841,633	△ 1,489,715	1. 地域科学技術振興事業費
		旅 費	123,970	116,400	7,570	
		需 用 費	2,227,948	3,695,233	△ 1,467,285	
		役 務 費	0	30,000	△ 30,000	
安全防災費			370,320	434,285	△ 63,965	
	災害対策費	需 用 費	370,320	326,660	43,660	1. 原子力防災資機材等整備運営費
		委 託 料	0	107,625	△ 107,625	2. 国民保護訓練事業費

歳出 その2

款 項	目	節	25年度 決算額	24年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,048,750,664	1,118,408,995	△ 69,658,331	
公衆衛生費			879,867,713	944,497,262	△ 64,629,549	
公衆衛生 総務費	公衆衛生 総務費		94,830	53,955	40,875	1. 保健所医師等研修事業費
		報 償 費	10,000	36,000	△ 26,000	
		需 用 費	84,830	17,955	66,875	
	予防費		15,059,744	15,224,924	△ 165,180	1. エイズ対策推進啓発費 2. エイズ医療体制整備費 3. エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	108,000	90,000	18,000	
		旅 費	27,830	6,040	21,790	4. 感染症対策推進費 5. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	14,780,964	14,989,489	△ 208,525	6. 感染症予測監視事業費 7. 結核接触者健康診断・患者指導事業費
		役 務 費	39,000	43,005	△ 4,005	8. 新型インフルエンザ対策事業費
		使用料及び賃借料	103,950	96,390	7,560	
		衛生研究 所費		864,713,139	929,218,383	△ 64,505,244
	共 済 費	2,783	3,400	△ 617	2. 衛生研究所試験検査費	
	賃 金	747,660	953,000	△ 205,340	3. 衛生研究所研究調査費	
	報 償 費	238,000	238,000	0	4. 衛生研究所特定事業費	
	旅 費	151,490	250,460	△ 98,970		
	需 用 費	137,888,946	132,824,676	5,064,270		
	役 務 費	2,240,933	4,838,093	△ 2,597,160		
	委 託 料	352,315,745	349,442,088	2,873,657		
	使用料及び賃借料	366,284,096	437,394,326	△ 71,110,230		
	工事請負費	0	2,287,950	△ 2,287,950		
	備品購入費	4,417,840	659,935	3,757,905		
負担金、補助及び 交付金	178,350	326,455	△ 148,105			
補償、補填及び賠償 金	247,296	0	247,296			
環境衛生費			161,642,846	162,167,832	△ 524,986	
生活衛生 指導費	生活衛生 指導費		161,642,846	162,167,832	△ 524,986	1. 生活環境指導費
		共 済 費	4,688	4,692	△ 4	2. 食品等検査事業費
		賃 金	1,563,208	1,564,325	△ 1,117	3. 食品衛生指導事業費
		旅 費	11,410	15,320	△ 3,910	4. 水浴場対策事業費
		需 用 費	32,045,015	32,171,127	△ 126,112	5. 動物保護等事業費
		役 務 費	73,720	35,380	38,340	6. 放射能測定調査費
		委 託 料	14,032,231	8,067,456	5,964,775	7. 水道事業指導監督費
		使用料及び賃借料	108,694,641	118,734,700	△ 10,040,059	
		備品購入費	5,217,933	1,574,832	3,643,101	
保健所費	保健所費		0	4,260,690	△ 4,260,690	
		保健所費	0	4,260,690	△ 4,260,690	
		役 務 費	0	3,878,490	△ 3,878,490	
		委 託 料	0	382,200	△ 382,200	
医薬費	薬務費		7,240,105	7,483,211	△ 243,106	1. 医薬品検定事務等調査費
		共 済 費	5,804	9,495	△ 3,691	2. 医薬品等安全対策事業費
		賃 金	1,006,372	1,010,000	△ 3,628	3. 薬物乱用防止対策費
		需 用 費	3,258,109	3,470,586	△ 212,477	
		委 託 料	2,969,820	2,993,130	△ 23,310	

歳出 その3

款 項	目	節	25年度 決算額	24年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
農林水産業費			157,164	300,953	△ 143,789	
畜産業費			0	15,616	△ 15,616	1. 畜産経営高度化推進事業費
	畜産振興費	需用費	0	15,616	△ 15,616	
林業費			157,164	285,337	△ 128,173	
	林業総務費		157,164	255,858	△ 98,694	1. 森林事務費
		需用費	157,164	255,858	△ 98,694	
	林業振興指導費		0	29,479	△ 29,479	1. 林業普及指導費
		需用費	0	29,479	△ 29,479	
県民費			2,512,748	2,763,334	△ 250,586	
国際交流費			2,512,748	2,763,334	△ 250,586	
	国際交流推進費		2,512,748	2,763,334	△ 250,586	1. 国際交流・協力事業費
		賃 金	399,938	397,956	1,982	
		旅 費	104,440	31,750	72,690	
		需用費	1,991,870	2,332,581	△ 340,711	
		負担金、補助及び交付金	16,500	1,047	15,453	
環境費			392,595	507,403	△ 114,808	
環境保全対策費			314,086	387,403	△ 73,317	1. 水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需用費	314,086	387,403	△ 73,317	
自然保護費			78,509	120,000	△ 41,491	1. 鳥獣被害対策支援費
	自然保護対策費	需用費	78,509	120,000	△ 41,491	
計			1,108,654,170	1,182,229,465	△ 73,575,295	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	7,171	5,929,740	168	3,674,550	192	3,579,460	192	3,672,160
月平均	598	494,145	14	306,213	16	298,288	16	306,013

## 5 管理運営

- (1) **衛生研究所運営会議**  
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（平成25年11月19日開催）
- (2) **自己監視チーム及び各種環境安全管理部会**  
① 環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）  
② 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）  
③ バイオテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）  
④ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）  
⑤ 動物実験環境安全管理部会（年1回開催）  
⑥ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）  
⑦ 災害・事故防止部会（年2回開催）  
⑧ 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) **所内委員会等**  
① 倫理審査委員会（年1回開催）平成25年9月30日  
審査対象研究 7件（承認）  
② 研究課題評価委員会（年21回開催）  
③ 研究報告編集調整会議（年2回開催）  
④ 年報編集調整会議（年3回開催）  
⑤ 施設公開調整会議（年4回開催）  
⑥ 公開セミナー調整会議（年3回開催）  
⑦ 洗浄室利用ワーキンググループ  
⑧ R I 利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**  
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成25年4月23日開催）
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**  
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成25年6月18日開催）
- (6) **地方衛生研究所長会議等**  
① 平成25年6月6日 地方衛生研究所長会議（東京）  
② 平成25年6月7日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）  
③ 平成25年7月11～12日 衛生微生物技術協議会第34回研究会（名古屋市）  
④ 平成25年10月18日 第50回全国薬事指導協議会（三重）  
⑤ 平成25年10月22日 第64回地方衛生研究所全国協議会総会（三重）  
⑥ 平成25年11月7日～8日 第50回全国衛生化学技術協議会総会（富山）  
⑦ 平成26年1月23日～24日 第27回公衆衛生情報研究協議会総会（埼玉）
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**  
① 平成25年7月4日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（東京）  
② 平成25年9月17日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（東京）  
③ 平成25年9月26日 第28回関東甲信静支部ウイルス研究部会（千葉市）  
④ 平成25年11月22日 第3回公衆衛生情報研究部会（神奈川）  
⑤ 平成26年1月14日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（東京）  
⑥ 平成26年2月7日 第26回関東甲信静支部細菌研究部会（東京）  
⑦ 平成26年2月14日 第26回関東甲信静支部理化学研究部会（茨城）
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**  
① 平成25年7月16日 所長会議  
② 平成26年2月7日 理化学情報部会  
③ 平成26年3月7日 微生物情報部会
- (9) **県・政令市感染症情報センター連絡調整会議**  
第1回 平成25年7月19日  
第2回 平成26年2月28日
- (10) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**  
平成26年2月4日
- (11) **衛生研究所試験検査業務連絡調整会議**  
平成26年3月7日
- (12) **衛生研究所・食品衛生課茅ヶ崎駐在事務所業務連絡調整会議**  
平成26年3月18日

## 6 試 験 検 査

### (1) 平成25年度検査項目別・依頼先別検査件数

	依 頼 に よ る も の				依頼によらないもの	合 計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		1,209				1,209
性病		143	129		3	275
ウイルス・リケッチア等検査		275	2,074	96	23	2,468
病原微生物の動物試験						
原虫・寄生虫等	2	100	22	7	39	170
食中毒		790				790
臨床検査		1,751	140	3		1,894
食品等検査		3,270	291		1,245	4,806
上記以外の細菌検査		13,438	630	1	953	15,022
医薬品・家庭用品等検査		82	224	20	19	345
栄養関係検査						
水道等水質検査		2,347	59		605	3,011
廃棄物関係検査						
環境・公害関係検査		72			130	202
放射能		4	478		134	616
温泉（鉱泉）泉質検査						
その他						
計	2	23,481	4,047	127	3,151	30,808

### (2) 平成25年度部別・依頼先別検査件数

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
微生物部	呼吸器系細菌	0	0	1,318	1,369	320	4,188	1,638	5,557
	腸管系細菌	21	50	237	2,099	473	3,186	731	5,335
	食品細菌系	0	0	435	773	203	406	638	1,179
	エイズ・インフルエンザウイルス	79	315	2,822	7,583	0	0	2,901	7,898
	リケッチア・下痢症ウイルス	19	80	1,477	6,394	8	90	1,504	6,564
	環境生物	12	12	67	68	37	676	116	756
	小計	131	457	6,356	18,286	1,041	8,546	7,528	27,289
理化学部	食品化学	0	0	243	1,872	1,245	68,133	1,488	70,005
	薬事毒性	42	42	261	6,579	69	526	372	7,147
	生活化学	0	0	120	1,695	735	9,430	855	11,125
	放射能	4	8	478	7,805	134	615	616	8,428
	小計	46	50	1,102	17,951	2,183	78,704	3,331	96,705
地域調査部	本所	5,281	17,547	2,614	28,784	0	0	7,895	46,331
	小田原分室	9,165	39,823	2,659	6,386	0	0	11,824	46,209
	小計	14,446	57,370	5,273	35,170	0	0	19,719	92,540
合 計		14,623	57,877	12,731	71,407	3,224	87,250	30,578	216,534



微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数			
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			70	70	12	24	82	94	
百 日 咳			13	39	1	3	14	42	
細 菌 性 髄 膜 炎			4	4			4	4	
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			17	34	14	48	31	82	
淋 菌 感 染 症					3	3	3	3	
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			5	10			5	10	
抗 酸 菌			37	40			37	40	
結 核 Q F T			1,172	1,172			1,172	1,172	
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0	
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0	
薬 剤 感 受 性					290	4,110	290	4,110	
そ の 他							0	0	
小 計	0	0	1,318	1,369	320	4,188	1,638	5,557	
細 菌 検 査	赤 痢		3	36			3	36	
	コ レ ラ						0	0	
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス		4	4			4	4	
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌		49	735	30	300	79	1,035	
	感 染 性 胃 腸 炎		122	1,220	253	1,958	375	3,178	
	食 中 毒		9	18			9	18	
	腸 炎 ビ ブ リ オ						0	0	
	薬 剤 耐 性 菌					56	672	56	672
炭 疽 菌							0	0	
そ の 他	1	10	11	33	12	12	24	55	
無 菌 試 験	20	40	3	6			23	46	
原 虫 検 査			36	47	122	244	158	291	
小 計	21	50	237	2,099	473	3,186	731	5,335	
細 菌 、 真 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ						0	0
		食 肉 卵 類	食 肉 類		27	55			27
		卵		2	6			2	6
		そ の 他						0	0
	魚 介 類	魚 介 類		93	159			93	159
		加 工 品						0	0
	一 般 食 品	調 理 食 品						0	0
		農 産 食 品		8	24			8	24
	咬 傷 犬							0	0
	動 物 由 来 感 染 症			271	397	203	406	474	803
	そ の 他	マ イ コ ト キ シ ン						0	0
		結 露 水 等 検 査		20	110			20	110
	水 等	水 道 原 水		11	11			11	11
		河 川 水 等						0	0
そ の 他							0	0	
苦 情			3	11			3	11	
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ						0	0	
小 計	0	0	435	773	203	406	638	1,179	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
H I V	3	9	1,206	2,424			1,209	2,433
ク ラ ミ ジ ア			91	182			91	182
梅 毒			272	272			272	272
イ ン フ ル エ ン ザ	47	141	766	3,064			813	3,205
ヘ ル パ ン ギ ー ナ			29	145			29	145
手 足 口 病			163	815			163	815
無 菌 性 髄 膜 炎	25	150	2	12			27	162
急性脳炎(日本脳炎を除く)							0	0
眼 疾 患			36	180			36	180
原 因 不 明	3	9	3	24			6	33
流 行 性 耳 下 腺 炎			19	95			19	95
B 型 肝 炎			181	181			181	181
そ の 他	1	6	54	189			55	195
小 計	79	315	2,822	7,583			2,901	7,898
風 疹			334	334			334	334
麻 疹	18	76	415	674			433	750
日 本 脳 炎			160	320			160	320
ウ エ ス ト ナ イ ル 熱							0	0
デ ン グ 熱	1	4	4	14			5	18
下 痢 症			538	4,771	3	36	541	4,807
A 型 肝 炎			2	6			2	6
そ の 他 の 肝 炎							0	0
リ ケ ッ チ ア 感 染 症			23	274	3	32	26	306
そ の 他			1	1	2	22	3	23
小 計	19	80	1,477	6,394	8	90	1,504	6,564
昆 虫 な ど 同 定 試 験	12	12	19	20	37	676	68	708
寄 生 虫 検 査			48	48			48	48
ア レ ル ゲ ン 検 査							0	0
小 計	12	12	67	68	37	676	116	756
合 計	131	457	6,356	18,286	1,041	8,546	7,528	27,289

微生物部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	89	91	15	15	3	3	107	109
ウイルス・リケッチアグループ					2	2	2	2

理化学部

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査				
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	
食品汚染物	魚介類及びその加工品			34	342	85	6,580	119	6,922
	肉類及びその加工品			27	275	235	9,629	262	9,904
	穀類・豆類及びその加工品					84	4,962	84	4,962
	野菜・果実類及びその加工品			7	19	682	46,585	689	46,604
	その他			16	371	7	28	23	399
小 計	0	0	84	1,007	1,093	67,784	1,177	68,791	
食品成分等	魚介類及びその加工品			3	4	30	42	33	46
	肉卵類及びその加工品			1	6			1	6
	穀類及びその加工品			57	157	42	159	99	316
	野菜果実及びその加工品			18	123	16	64	34	187
	菓 子 類			24	186	11	11	35	197
	酒 精 飲 料 等			5	35			5	35
	清 涼 飲 料 等					5	5	5	5
	調 味 料 等			21	189			21	189
	添 加 物							0	0
	乳 及 び 乳 製 品							0	0
複 合 加 工 食 品			19	116			19	116	
そ の 他			11	49	48	68	59	117	
小 計	0	0	159	865	152	349	311	1,214	
医薬品等	医 薬 品			16	26	19	76	35	102
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料			4	55			4	55
	医 療 機 器			3	3			3	3
	製 造 承 認 検 査			124	202			124	202
	医 薬 類 似 品			40	676			40	676
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
	そ の 他	42	42	41	5,552			83	5,594
毒性試験等	医 薬 品							0	0
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料							0	0
	医 療 機 器							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類			33	65	50	450	83	515
	そ の 他							0	0
小 計	42	42	261	6,579	69	526	372	7,147	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
水 道 水 の 一 般 検 査							0	0
水 道 水 の 精 密 検 査			4	14	335	1,800	339	1,814
井 戸 水 の 一 般 検 査							0	0
井 戸 水 の 精 密 検 査							0	0
ブ ー ル 水 の 検 査							0	0
水 中 揮 発 性 有 機 物 質 等 の 検 査					220	2,040	220	2,040
家 庭 用 品 検 査			72	108			72	108
一 般 室 内 環 境 検 査					130	2,990	130	2,990
水 中 有 害 物 質 の 検 査					50	2,600	50	2,600
化 学 物 質 の 安 全 性 の 検 査							0	0
水 道 水 源 水 質 検 査							0	0
水 質 監 視 項 目 検 査			44	1,573			44	1,573
環 境 ホ ル モ ン 水 道 水 水 質 調 査							0	0
小 計			120	1,695	735	9,430	855	11,125
放 射 能 環 境 試 料			234	7,330	112	550	346	7,880
検 査 食 品	4	8	194	395	8	29	206	432
ウ ラ ン 検 査			50	80	14	36	64	116
小 計	4	8	478	7,805	134	615	616	8,428
合 計	46	50	1,102	17,951	2,183	78,704	3,331	96,705

理化学部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 化 学 グ ル - プ ( 食 品 汚 染 物 質 )	126	1,195			2	15	128	1,210
( 食 品 成 分 )	71	115			13	16	84	131
薬 事 毒 性 ・ 食 品 機 能 グ ル - プ	5	9			2	2	7	11
生 活 化 学 ・ 放 射 能 グ ル - プ ( 生 活 化 学 )					4	10	4	10
( 放 射 能 )					7	55	7	55
合 計	202	1,319	0	0	28	98	230	1,417

地域調査部

①□ 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項 目	本所		小田原分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
行政検査 合計	2,614	28,784	2,659	6,386	5,273	35,170
エイズ相談・検査事業	178	178	346	346	524	524
感染症予防対策事業（防疫検査）	123	123			123	123
生活環境指導事業	26	112	9	51	35	163
（家庭用品検査）	2	10	1	1	3	11
（おしぼり検査）	13	91	6	42	19	133
（浴場水検査）	11	11	2	8	13	19
水浴場対策事業（海水検査）	156	523	16	68	172	591
食品衛生指導事業	511	7,271	45	123	556	7,394
（食中毒対策事業）	446	7,016			446	7,016
（食中毒菌汚染実態調査事業）	65	255	45	123	110	378
食品等検査事業	1,050	9,510	1,617	4,683	2,667	14,193
（食品科学検査事業）	6	24	67	252	73	276
（食品科学調査事業）	67	83	23	23	90	106
（食品検査事業）	421	876	795	2,448	1,216	3,324
（新規規制農薬検査事業）	140	7,151			140	7,151
（新規規制動物用医薬品検査事業）	65	405			65	405
（乳肉等衛生対策事業）	340	839	419	1,160	759	1,999
（輸入食品衛生対策事業）	11	132	313	800	324	932
食品衛生検査信頼性確保事業 精度管理	567	11,064	569	940	1,136	12,004
水質汚濁発生源対策推進事業 旅館排水			52	170	52	170
実態調査					0	0
食品衛生検査以外の精度管理 臨床・水質	3	3	5	5	8	8
その他					0	0
依頼検査 合計	5,281	17,547	9,165	39,823	14,446	57,370
糞便検査	5,132	16,958	8,100	27,712	13,232	44,670
（細菌培養）	5,105	16,931	8,049	27,661	13,154	44,592
（ぎょう虫卵）	27	27	51	51	78	78
水質検査	119	538	1,055	12,092	1,174	12,630
（飲料水）			965	11,652	965	11,652
（プール水）	119	538	79	429	198	967
（浴場水）			11	11	11	11
おしぼり検査					0	0
食品検査	30	51	10	19	40	70
その他					0	0
総 計	7,895	46,331	11,824	46,209	19,719	92,540

② HIV即日検査

依頼施設	検体数	項目数	判定保留	陽性数
厚木保健福祉事務所	266	266	3	1
小田原保健福祉事務所	80	80	1	0
茅ヶ崎保健福祉事務所	178	178	1	0
合 計	524	524	5	1

③ 感染症予防対策検査実績

種 別	陰性確認	家族	接触者	同行者	合計
検体数	31	85	6	1	123
項目数	31	85	6	1	123
赤痢菌	3	3		1	7
コレラ菌					0
腸チフス・パラチフス	3	5	1		9
サルモネラ					0
腸管出血性大腸菌O157	21	50	5		76
腸管出血性大腸菌	4	27			31

腸管出血性大腸菌の分類(検出：12件)

血清型	ベロ毒素			合計
	VT1	VT2	VT1&VT2	
O157	0	3	7	10
O103	1	0	0	1
O26	1	0	0	1

その他の検出菌

赤痢菌 1件 (*S. sonnei*)

④ 生活環境指導事業

家庭用品検査

	区分	検体数	検査項目数	検査項目			
				ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量
本所	繊維製品						
	エアゾール製品						
	洗浄剤	2	10			8	2
	合 計	2	10	0	0	8	2
小田原分室	繊維製品						
	エアゾール製品	1	1		1		
	洗浄剤						
	合 計	1	1	0	1	0	0
総 計		3	11	0	1	8	2

おしぼり検査

	検体数	検査項目数	検査項目				
			一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
本 所	13	91	13	13	13	13	39
小田原分室	6	42	6	6	6	6	18
合 計	19	133	19	19	19	19	57

浴場水検査

	検体数※	項目合計	検査項目			
			大腸菌群数	レジオネラ	有機物等	濁度
本 所	11	11		11		
小田原分室	2	8	2	2	2	2
合 計	13	19	2	13	2	2

※ ふきとり検査等を含む

⑤ 水浴場対策事業（海水）

	検体数	項目合計	検査項目				
			COD	糞便性大腸菌 群数	腸管出血性 0157	大腸菌数	pH
本 所	156	523	156	156	39	16	156
小田原分室	16	68	16	16	4	16	16
合 計	172	591	172	172	43	32	172

⑥ 食中毒対策検査

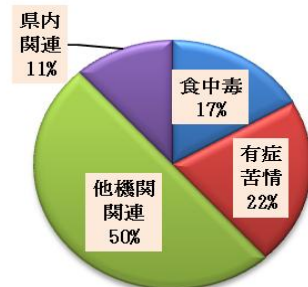
事業別	分室名	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌8種※1	残留農薬	その他※2
食中毒対策	本 所	検便	340	5,365	335	335	335	338	335	337	335	335	2,680		
		保菌食品	35	545	34	34	34	35	34	34	34	34	272		
		ふきとり	68	1,088	68	68	68	68	68	68	68	68	544		
		飲料水													
		その他	3	18	1	1	1	1	1	3	1	1	8		
	合計	446	7,016	438	438	438	442	438	442	438	438	3,504			
	小田原分室	検便													
		保菌食品													
		ふきとり													
		飲料水													
その他															
合計															
総 計			446	7,016	438	438	438	442	438	442	438	438	3,504	0	0

※1 食中毒菌8種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シグロイデス、エロモナス

※2 細菌数、大腸菌、大腸菌群

検査事例の分類（60事例）

食中毒	10
有症苦情	13
他機関関連	30
県内関連	7



⑦ -1 食品衛生検査（行政検査）細菌検査

区分	検査実検体数 1*	細菌検査																			
		検査検体数	検査項目数	細菌数	大腸菌群	腸球菌	E・coli	腸管出血性大腸菌O157	その他の腸管出血性大腸菌	恒温試験	無菌試験	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	ピブリオAMPN	緑膿菌	クロストリジウム	リスステリア	乳酸菌数	カンピロバクター	その他 2*	
総数	2,777	1,939	3,987	1,048	825	2	631	161	158	82	82	167	576	96	2	22	37	53	8	39	
本所	魚介類	24	24	24										24							
	冷凍食品	120	104	206	104	61	43														
	魚介類加工品	39	12	12		12															
	肉・卵類及びその加工品	88	36	112		2	17	13	26				30	14		2	3			5	
	食料	46	46	46					46												
	乳及び乳製品	133	97	182	49	63												34			36
	アイスクリーム類・氷菓	52	52	59	7	52															
	穀類及びその加工品	20	13	39	13	5	8							13							
	野菜・果物及びその加工品	215	90	267	20	20	55	53	86				30								3
	菓子類	87	87	232	87	87								58							
	清涼飲料水																				
	弁当・調理パン	135	135	163	129		11	6	6					11							
	そうざい	59	59	147	59		44							44							
	発酵乳・乳酸菌飲料	16	16	32		16													16		
	缶詰・ビン詰・レトルト	81	81	162							81	81									
	酒類																				
器具・容器・包装																					
おもちゃ																					
その他																					
計	1,115	852	1,683	468	318	0	178	118	118	81	81	60	140	24	0	2	37	16	5	39	
小田原分室	魚介類	61	55	55										55							
	冷凍食品	52	52	105	52	33	19							1							
	魚介類加工品	159	123	158	34	124															
	肉・卵類及びその加工品	111	108	312		16	86	7	14				87	79		20				3	
	食料	20	20	20					20												
	乳及び乳製品	4																			
	アイスクリーム類・氷菓	37	35	35		35															
	穀類及びその加工品	48	29	87	29	12	17							29							
	野菜・果物及びその加工品	360	83	181	30	30	53	13	26				13	16							
	菓子類	159	93	243	93	93								57							
	清涼飲料水	143	110	118	4	110	2									2					
	弁当・調理パン	77	77	159	77		41							41							
	そうざい	269	247	721	244		237	3					7	230							
	発酵乳・乳酸菌飲料	54	54	108	17	54													37		
	缶詰・ビン詰・レトルト	66	1	2							1	1									
	酒類	12																			
器具・容器・包装	22																				
おもちゃ	5																				
その他	3																				
計	1,662	1,087	2,304	580	507	2	453	43	40	1	1	107	436	72	2	20	0	37	3	0	

1\*: ⑧-2表の検体と合わせての実検体数

2\*: その他は、乳及び乳製品（牛乳）の抗生物質、野菜・果物及びその加工品（漬物）の腸炎ピブリオ



⑦-2 食品衛生検査（行政検査）理化学検査

区分	理化学検査																											
	検査項目数	検査体数	保存料	着色料	指定外着色料	甘味料	漂白剤	発色剤	品質保持剤	酸化防止剤	水分活性	防かび剤	ヒ素	カドミウム	スズ	シアン	P	総水銀	酸度・乳脂肪等	器具容器材質試験	器具容器溶出試験	残留農薬	動物用医薬品	酸価・過酸化物質	その他			
総数	1,152	10,584	1,635	170	25	213	53	125	25	34	16	116	48	48	50	34	9	6	6	23	136	14	36	7,343	405	2	12	
本所	魚介類																											
	冷凍食品	16	811																									
	魚介類加工品	39	184	69		12				12														811	24	67		
	肉・卵類及びその加工品	68	443	15				16		2														144	266			
	食料																											
	乳及び乳製品	72	268	36																	136			24	72			
	アイスクリーム類・氷菓																											
	穀類及びその加工品	7	149					3									3							141		2		
	野菜・果物及びその加工品	127	6,227	21	3	4																		6,199				
	菓子類																											
	清涼飲料水																											
	弁当・調理パン																											
	そうざい																											
	発酵乳・乳酸菌飲料																											
	缶詰・ビン詰・レトルト																											
	酒精飲料																											
	器具・容器・包装																											
	おもちゃ																											
	その他																											
	計	329	8,082	141	3	0	16	3	16	0	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	136	0	0	7,343	405	2	0	
小田原分室	魚介類	6	24															6	6									12
	冷凍食品																											
	魚介類加工品	92	298	219	21	30		12		16																		
	肉・卵類及びその加工品	100	256	138	7			97		14																		
	食料																											
	乳及び乳製品	4	12	12																								
	アイスクリーム類・氷菓	2	2		1	1																						
	穀類及びその加工品	36	51	21	1	1	1		25						2													
	野菜・果物及びその加工品	277	808	542	66	9	79	30				76					6											
	菓子類	66	192	129	25	4	32	2																				
	清涼飲料水	111	475	248	17	1	23						43	43	43	34					23							
	弁当・調理パン																											
	そうざい	22	85	62	12	1	10																					
	発酵乳・乳酸菌飲料																											
	缶詰・ビン詰・レトルト	65	151	108	14	8	16	5																				
	酒精飲料	12	24	12	3	6	3																					
	器具・容器・包装	22	100					10					40											14	36			
	おもちゃ	5	15										5	5	5													
	食用油脂	3	9	3						6																		
	計	823	2,502	1,494	167	25	197	50	109	25	22	14	116	48	48	50	34	6	6	6	23	0	14	36	0	0	0	12

1\*: 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸  
 2\*: サッカリンナトリウム、グリチルリチン酸、アセスルファムカリウム  
 3\*: プロピレングリコール  
 4\*: BHA, BHT  
 5\*: イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール  
 6\*: 鉛、カドミウム  
 7\*: 過マンガン酸消費量、蒸発残留物、重金属、  
 8\*: 体重、体長、水酸化Na・K、容器被包の試験（漏水、落下、耐酸性またはアルカリ性、圧縮変形）、確認検査

⑦-3 残留農薬検査・動物用医薬品検査（本所：再掲）

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
				殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
農産物	140	41	7,151	3,697	1,840	1,530	84
食肉	12	9	144	60	36	36	12
魚介類	2	2	24	10	6	6	2
牛乳	6		24	24			
合 計	160	52	7,343	3,791	1,882	1,572	98

\* 1： 殺虫剤（殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む）

\* 2： 殺菌剤（殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む）

残留農薬検出状況（分析値以上）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値 (ppm)
ぶどう	神奈川	ペルメトリン	0.1	5.0
バナナ	フィリピン	ピフェントリン	0.1	0.1
ほうれんそう	群馬	シアゾファミド	1	25
ブロッコリー	アメリカ	フェンアミドン	0.1	5.0

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
				抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用剤	ホルモン剤他
食肉・卵	34	11	266	51	183	12	20
魚介類	13	7	67	27	40		
牛乳	18		72	54	18		
合 計	65	18	405	132	241	12	20

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

⑧ 精度管理

	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
本 所	食品検査	理化学	501	10,974	12	12	5	5	518	10,991
		細菌	36	60	6	6	7	7	49	73
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査								0	0
	合 計			537	11,034	18	18	15	15	570
小 田 原 分 室	食品検査	理化学	312	683	4	4	2	2	318	689
		細菌	238	238	6	6	7	7	251	251
	臨床検査								0	0
	水質検査				5	5			5	5
	合 計			550	921	15	15	9	9	574
総 計			1,087	11,955	33	33	24	24	1,144	12,012

⑨ 水質汚濁発生源対策推進事業 (小田原分室)

種別	検査 検体数	検査 項目数	検査項目					
			COD	BOD	SS (懸濁物質)	全リン	全窒素	pH
旅館排水	52	170	52	52	52	3	1	10

⑩ 細菌培養検査

	依頼施設	検体数	項目数	赤痢菌	腸管出血性大腸菌 O157	サルモネラ	チフス菌	パラチフスA菌	腸炎ビブリオ	その他の細菌
本所	平塚保健福祉事務所	2,618	8,576	2,618	2,599	1,918	722	719		
	茅ヶ崎保健福祉事務所	1,213	4,204	1,213	1,211	645	565	558	12	
	鎌倉保健福祉事務所	1,011	3,220	1,011	1,011	636	281	281		
	三崎保健福祉事務所	263	931	263	263	167	119	119		
	合計	5,105	16,931	5,105	5,084	3,366	1,687	1,677	12	
小田原分室	小田原保健福祉事務所	2,437	7,327	2,436	2,421	1,302	531	533	104	
	足柄上保健福祉事務所	1,664	4,240	1,664	1,664	494	209	209		
	秦野保健福祉事務所	1,266	5,056	1,266	1,264	941	584	581	420	
	厚木保健福祉事務所	2,002	8,328	2,000	1,991	1,495	1,228	1,187	427	
	大和保健福祉事務所	680	2,710	680	678	526	413	413		
	合計	8,049	27,661	8,046	8,018	4,758	2,965	2,923	951	
	総計	13,154	44,592	13,151	13,102	8,124	4,652	4,600	963	0

⑪ 飲料水等 (小田原分室)

依頼施設	検体数	項目数	一般細菌	大腸菌	硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	鉄及びその化合物	塩化物イオン	カルシウム・ マグネシウム等 (硬度)	有機物(全有機炭素 (TOC)の量)	pH	味	臭気	色度	濁度	残留塩素
平塚保健福祉事務所	75	868	75	75	71	71	71	71	71	71	8	71	71	71	71
茅ヶ崎保健福祉事務所	73	892	73	73	72	72	72	72	72	72	26	72	72	72	72
鎌倉保健福祉事務所	24	284	24	24	23	23	23	23	23	23	6	23	23	23	23
三崎保健福祉事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小田原保健福祉事務所	235	2,798	235	235	224	224	224	224	224	224	88	224	224	224	224
足柄上保健福祉事務所	166	2,025	162	162	165	165	165	165	165	165	51	165	165	165	165
秦野保健福祉事務所	64	789	64	64	64	64	64	64	64	64	21	64	64	64	64
厚木保健福祉事務所	279	3,379	278	278	274	274	274	274	274	274	83	274	274	274	274
大和保健福祉事務所	49	617	49	49	49	49	49	49	49	49	29	49	49	49	49
合計	965	11,652	960	960	942	942	942	942	942	942	312	942	942	942	942

⑫ 環境衛生検査（依頼検査）

	種 別	検査検体数	項目合計	検査項目									
				大腸菌	一般細菌数	大腸菌群数	レジオネラ	虫卵	pH	有機物等	濁度	残留塩素	その他
本所	浴場水												
	プール水	119	538	114	114				87	113	110		
	その他												
	合 計	119	538	114	114				87	113	110		
小田原分室	浴場水	7	7				7						
	プール水	79	429	79	79				73	79	79	40	
	その他	4	4				4						
	合 計	90	440	79	79		11		73	79	79	40	
総 計		209	978	193	193	0	11	0	160	192	189	40	0

おしぼり検査

平成25年度はおしぼり検査の依頼はありませんでした。

⑬ 食品衛生検査（依頼検査）

区 分		検 査 検 体 数	検 査 項 目 数	細 菌 数	大 腸 菌 群	E ・ c o l i	カン ピ ロ バ ク タ ー	O 1 5 7	サル モ ネ ラ	黄色 ブ ド ウ 球 菌	白色 ブ ド ウ 球 菌	ウ エル シ ユ 菌	セ レ ウ ス	腸 炎 ビ ブ リ オ	ビ ブ リ オ M P N	発 育 し う る 微 生 物	そ の 他 の 菌
本 所	魚介類																
	食材	18	27	9				18									
	魚介類加工品	5	10	5	5												
	肉卵類加工品																
	乳及び乳製品																
	穀類加工品																
	野菜果物加工品																
	弁当・調理パン																
	菓子類	6	12	6	6												
	アイスクリーム類																
	検食																
	ふき取り（手指含む）																
	そうざい																
	レトルト																
	清涼飲料水																
冷凍食品																	
器具・容器・包装																	
そ の 他 *	1	2	1	1													
合 計	30	51	21	12	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 田 原 分 室	魚介類																
	食材																
	魚介類加工品	3	7	3	3					1							
	肉卵類加工品																
	乳及び乳製品																
	穀類加工品																
	野菜果物加工品																
	弁当・調理パン																
	菓子類	4	6	3	3												
	アイスクリーム類																
	検食																
	清涼飲料水	3	6	3	3												
	そうざい																
そ の 他																	
合 計	10	19	9	9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
総 計	40	70	30	21	0	0	18	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

※ その他：海苔

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

検査部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	衛生研究所 微生物部	9	0	16
	理化学部	44	0	52
	地域調査部	34	0	41
	食肉衛生検査所	10	0	15
合 計		97	0	124

イ 収去部門における内部点検

収去部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	食品衛生課	8	0	4
	保健福祉事務所(9ヶ所)	9	0	25
	食肉衛生検査所	1	0	4
	合 計	18	0	33

(4) 検査派遣

ア エイズ相談・検査事業 (HIV即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	22
		イベント検査	12/13 (金)	1
	鎌倉保健福祉事務所	イベント検査	12/5 (木)	1
	三崎保健福祉事務所	イベント検査	6/3 (月)、12/3 (月)	2
	神奈川県HIV即日検査センター	イベント検査	12/8 (日)	1
	HIV即日検査センター (SHIP)	イベント検査	3/22 (日)	1
	小 計			
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3水曜日	12
	茅ヶ崎保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4火曜日	25
	厚 木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・3・5木曜日	28
	小 計			
合 計				93

イ 国民健康・栄養調査のための兼務職員派遣 (地域調査部)

	派遣日	派遣先	人数
本 所	11月6日	茅ヶ崎保健福祉事務所	1
	11月11日	平塚保健福祉事務所	1
	11月12日	鎌倉保健福祉事務所	1
小田原分室	11月7日	厚木保健福祉事務所	1
	11月7日	大和保健福祉事務所	1
	11月12日	秦野保健福祉事務所	1
	11月13日	大和保健福祉事務所	1

(5) 各部共通対応

健康危機管理対応事例： 健康危機管理として、平成25年度に対応した事例はありませんでした。

## 7 研修活動

### (1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

#### ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日 数	延人数
食品のカビの検査法	平成26年1月30日、2月6日	2	5
レジオネラ属菌検査法	平成26年1月24日	3時間	4
病原性細菌検査法の基礎（PCR法を含む）及び糞便からの原虫検査	平成25年12月18日～20日	3	3
食品中の化学物質の機器分析法（指定着色料検査とTLC、液クロの基礎）	平成26年2月19日～20日	2	4
無機分析の基礎（イオンクロマトグラフィー、ICP-MS）	平成26年1月22日～23日	2	8
化学検査の基礎	平成26年2月13日	2時間	6

#### イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日 数	延人数
苦情対応「衛生害虫の同定法」	平成26年2月26日～27日	2	10
食中毒発生時におけるウイルス検査－ノロウイルス－	平成26年3月6日	1	4
HIV及び肝炎ウイルス検査と針刺し事故対応について	平成26年1月31日	3時間	4
医薬品検査におけるHPLCの概要とシステム適合性について	平成26年2月5日	1	4
ヘッドスペースGC/MS法及び固相マイクロ抽出（SPME）GC/MS法による異臭分析法	平成26年2月28日	1	5
放射能濃度から被ばく線量の算出法（体験型）	平成26年1月17日	3時間	6
食品検査施設の業務管理（GLP）について	平成26年2月21日	3時間	24

#### ウ 公衆衛生系・福祉系専門職階層別（若手職員）研修

内 容	期 間	日 数	人 数
細菌、原虫、真菌等の検出及び遺伝子解析法（呼吸器系細菌、腸管系細菌、原虫等）	平成25年12月10日～12日	3	2
ウイルスの検出及び遺伝子解析法（インフルエンザ、エイズウイルス等）	平成26年1月8日～9日	2	2
理化学検査の概要と実習（食品中の化学物質、ピペットの精度管理、飲料水中汚染物質等）	平成25年12月17日～19日	3	4

#### エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成25年 10月31日	山菜と間違えやすい毒草から麻薬の原料となる植物について	東京都 福祉保健局 健康安全研究センター 薬事環境科学部 医薬品研究科 薬用植物園 主任研究員 阿部朋弘	83
平成26年 2月25日	エンテロウイルス感染症の動向と環境水サーベイランスについて	国立感染症研究所 ウイルス第二部 主任研究官 吉田 弘	42

#### オ 医師臨床研修地域保健研修

依頼所属	研修内容	実施日	人数
茅ヶ崎保健 福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成25年6月24日	2
		平成25年9月27日	3
		平成25年11月29日	3
小田原保健 福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成25年9月20日	1



(2) 平成25年度研修生受け入れ

ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	遺伝子組換え食品検査技術等	理化学部	平成25年7月3日～ 25年10月29日	2名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
新潟大学医歯学総合病院	マイコプラズマ検査法	微生物部	平成25年6月	1名
相模原市衛生試験所 横須賀市健康安全科学センター 藤沢市保健所	ISプリンティング法	微生物部	平成26年2月	3名
東京海洋大学	食品の機能性および安全性に関する研究	理化学部	平成25年6月～26年3月	1名
神奈川科学技術アカデミー	生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験法の開発	理化学部	平成25年8月～26年3月	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
担当部グループ												
所長	3	270	4	325			1	110			8	705
企画情報部												
企画調整課	2	50									2	50
衛生情報課	1	20									1	20
微生物部												
細菌・環境生物G	2	390	2	86					4	98	8	574
ウイルス・リケッチアG			6	128					4	129	10	257
理化学部												
食品化学G	1	30							1	50	2	80
薬事毒性・食品機能G	7	252			1	20					8	272
生活化学・放射能G	1	50			3	90	1	30			5	170
合 計	17	1062	12	539	4	110	2	140	9	277	44	1423

講義・その他

非常勤講師先	講 師	科 目	学生数	講義数
県立保健福祉大学	岡部 英男	健康論	240人	15回

研修・講演会

	講演テーマ	講師	主催者	対象者	人数
<b>細菌・ウイルス分野</b>					
1	神奈川県の発生動向調査(2013年)について	甲賀健史	地域保健研究会	神奈川県保健所職員	20
2	院内の食中毒の発生予防及び蔓延防止について	石原ともえ	医療法人 昌栄会 相武台病院	病院職員	63
3	食中毒の基礎知識、予防と対策	石原ともえ	生活クラブ運動グループ福祉事業連合	在宅介護支援サービス従事者	20
4	HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -H24年度研究成果について-	近藤真規子	衛生微生物協議会第34回研究会	専門技術者	30
5	HIV検査法概要	近藤真規子	国立病院機構名古屋医療センター	専門技術者	21
6	ノロウイルスの予防対策	鈴木理恵子	丸十薬品 丸十会	環境衛生事業従事者	30
7	ノロウイルスの予防対策	鈴木理恵子	富士見台病院	病院職員	52
8	ノロウイルスによって起こる食中毒について	鈴木理恵子	不二家平塚工場	工場従業員	40
9	ノロウイルスによって起こる食中毒について	鈴木理恵子	不二家秦野工場	工場従業員	46
10	インフルエンザならびに冬季に流行する感染症 について	渡邊寿美	しんきん情報システムセンター	企業衛生委員	13
<b>食品・薬品分野</b>					
11	食品検査における業務管理基準(GLP)について	八木一彰	食品衛生課	食品衛生監視員	30
12	食品に生えてくるカビについて	相川勝弘	不二家平塚工場	工場従業員	45
13	食品に生えてくるカビについて	相川勝弘	食肉衛生検査所	食肉処理業者	15
14	食品害虫等の同定	稲田貴嗣	食品衛生課	食品衛生監視員	30
15	「たばこ」があなたにもたらすもの	大森清美	株式会社鈴廣蒲鉾本店	業界団体	50
16	けしの見分け方	熊坂謙一	薬務課	職員、業者	37
17	薬物乱用防止について	宮澤真紀	逗葉地区保護司会	保護司	20
18	公的認定検査機関への対応とPMDAによる確認結果 果について	熊坂謙一	関東甲信越ブロック薬務主管課長会	職員	32
19	違法ドラッグの現状と問題点	熊坂謙一	横浜市衛生研究所衛生技術研修会	職員、一般	43
20	PIC/S査察報告	熊坂謙一	関東甲信越ブロック薬務主管課長会	職員	50
21	食物アレルギーと表示制度について	渡邊裕子	食品衛生課	職員	30
22	ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課	職員	30
23	アレルギー物質を含む食品の検査法	渡邊裕子	食品衛生課	職員	30
24	遺伝子組換え食品の検査法	大森清美	食品衛生課	職員	30
<b>生活環境分野</b>					
25	ツツガムシ、マダニ、ヤマビル、ハチについて	稲田貴嗣	神奈川県森林組合連合会	林業作業士	18
26	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	黒木俊郎	保健医療科学院	水道事業者	23
27	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	稲田貴嗣	保健医療科学院	水道事業者	23
28	家庭内におけるレジオネラ検出状況	渡辺祐子	厚生労働省健康局生活衛生課	生活衛生関係技術者	360
29	飲料水の安全性について	上村 仁	日本大学短期大学部	学生	30
30	シックハウス対策について	上村 仁	日本製鋼所横浜製作所	一般	40
31	食の安全・安心-放射能について-	飯島育代	清川村せせらぎ大学	一般	20
32	放射能検査について	桑原千雅子	食品衛生課	一般	30
33	衛生研究所で行う放射性物質検査について	桑原千雅子	食品衛生課	職員	50
<b>その他</b>					
34	衛生研究所の概要について	奥山裕子	食品衛生課及び環境衛生課	食品衛生監視員及び 環境衛生監視員	20
合計					1421

(4) 見学・視察者一覧

年月日	見学者所属	講演講師	人数
1 平成25年 4月 2日	TBS自治会遊ゆう会		8
2 平成25年 4月19日	愛知県生活衛生課・環境政策課		4
3 平成25年 4月23日	東京医療保健大学医療保健学部医療栄養学科	熊坂謙一	8
4 平成25年 5月10日	環境衛生・食品衛生監視員研修	奥山裕子	36
5 平成25年 5月15日	日本大学短期大学部	岸弘子、上村仁	31
6 平成25年 5月22日	清川村コミュニティ活動促進団体 せせらぎ大学	飯島育代	16
7 平成25年 5月29日	食品と放射性物質に関する講座 (県食の安全・安心推進会議主催)	桑原千雅子	30
8 平成25年 7月 4日	相模女子大学		53
9 平成25年 7月25日	施設公開	桑原千雅子	309
10 平成25年 8月13日	一般県民		2
11 平成25年 8月26日	県立有馬高等学校	小菅教仁	42
12 平成25年 8月27日	県立有馬高等学校	近藤真規子	38
13 平成25年 8月28日	県立有馬高等学校	羽田千香子	42
14 平成25年 8月29日	県立有馬高等学校	今井良美、仲野富美	39
15 平成25年 8月30日	県立有馬高等学校	相川勝弘	39
16 平成25年 9月 4日	三菱商事		4
17 平成25年10月 1日	茅ヶ崎市立北陽中学校	相川勝弘、鈴木美雪	3
18 平成25年10月 8日	茅ヶ崎市国際交流協会		13
19 平成25年10月 9日	横浜市衛生研究所		1
20 平成25年10月11日	茅ヶ崎市オクトス湘南茅ヶ崎ひまわり会		23
21 平成25年10月31日	東京都健康安全研究センター		1
22 平成25年11月14日	茅ヶ崎市中海岸自治会		26
23 平成25年12月 2日	茅ヶ崎市スポーツ健康課		1
24 平成25年12月18日	東海大学医学部	甲賀健史	11
25 平成26年 1月17日	日本大学生物資源科学部	秋山晴代	2
26 平成26年 1月23日	かながわ科学技術アカデミー (K A S T)	大森清美	4
27 平成26年 1月30日	かながわ科学技術アカデミー (K A S T) 北里大学	黒木俊郎、大屋日登美	11
28 平成26年 1月31日	テルモ株式会社		1
29 平成26年 2月13日	茅ヶ崎市出口町自治会		17
30 平成26年 3月 7日	県保健福祉事務所職員		10
31 平成26年 3月11日	伊勢原市比々多地区民生児童委員協議会	甲斐茂美	15
32 平成26年 3月24日	理化学研究所横浜事業所と神奈川県との 情報連絡会		10
33 平成26年 3月28日	ユーコープ商品検査センター	岸弘子、甲斐茂美	7
		合計	857

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内 容	担当部
平成25年 4月25日	NHK	風しんについて(1)	企画情報部
平成25年 5月 2日	ふれあい朝日	風しんについて(2)	企画情報部
平成25年 5月24日	大田区役所広報課	緑化したジャガイモの写真提供	企画情報部
平成25年 5月30日	建築技術編集部	チャドクガの写真提供	企画情報部
平成25年 6月13日	川崎市健康安全研究所	アデノウイルスの電子顕微鏡写真提供	企画情報部 微生物部
平成25年 6月14日	TBSビジョン	インフルエンザ、大腸菌の電子顕微鏡写真提供	企画情報部
平成25年 6月27日	竹書房出版	ドクガとイラガの画像提供	企画情報部
平成25年 8月 2日	タウンニュース厚木版	手足口病について(1)	企画情報部
平成25年 8月 6日	朝日新聞	手足口病について(2)	企画情報部
平成25年 8月 9日	朝日新聞	手足口病について(3)	企画情報部
平成25年 8月12日	平塚市内小学校	インフルエンザウイルス画像提供	企画情報部
平成25年10月 4日	テレビ朝日	衣類についたダニについて	企画情報部
平成25年10月21日	新星医薬商事	アデノウイルス、ノロウイルス、アストロウイルスの電子顕微鏡写真提供	企画情報部
平成26年 1月18日	三共出版	ノロウイルスおよびサポウイルスの電子顕微鏡写真提供	企画情報部
平成26年 1月22日	朝日新聞	インフルエンザについて	企画情報部
平成26年 2月21日	神奈川新聞 「H!P」	お仕事図鑑（衛生研究所で働く薬剤師）インタビュー	企画情報部 理化学部

注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(6) 施設公開等行事

「施設公開」

県科学技術・大学連携課「かながわサイエンスサマー」行事の一環として「施設公開」を開催し、子どもたちに科学技術に親しんでもらうとともに、衛生研究所の日頃の業務内容や調査研究、試験検査の成果などについて広報しました。

日 時：平成25年7月25日(木) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演「放射能って なんだろう？」 桑原千雅子（理化学部）  
 小さな体験コーナー（主に子どもたちを対象とした簡単な科学実験、工作）  
 パネル展示  
 研究室見学など

参加者：309名

「かながわ科学技術フェア」（科学技術・大学連携課主催）

県の試験研究機関などの活動を広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所の業務内容や研究成果をポスターにまとめて紹介するとともに、パンフレット、研究報告、衛研ニュース等の印刷物を展示し、解説を行いました。

日 時：平成25年11月9日（土）10:00～18:00

場 所：新都市プラザ（そごう横浜店地下2階正面入口前）

内 容：ポスター展示、パンフレット・研究報告・衛研ニュース等印刷物配布

「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて日頃から取り組んでいる検査や調査研修について県民に分かり易く説明するとともに衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

日 時：平成25年10月31日（木） 10:00～17:00

内 容：公開講座、公開研究発表、（詳細はp.70）

公衆衛生専門技術研修（詳細はp.28）

参加者：94名

(7) 出前講座

講 座 名	講 師	主 催 者	人 数
感染症の監視と予防について HIV・エイズについて インフルエンザについて	佐野貴子 渡邊寿美	NPO AIDSネットワーク横浜	20
		県立川崎図書館	11
食品と医薬品の安全・安心について 食品に生えてくるカビについて 食品添加物 食品添加物 食品添加物 いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴 食の安全・安心-放射能- 食の安全・安心-放射能- 食物アレルギー 食物アレルギー 食物アレルギー 食中毒を防止しよう ノロウイルスによって起こる食中毒について	相川勝弘 岸 弘子 岸 弘子 岸 弘子 熊坂謙一 長谷川一夫 飯島育代 渡邊裕子 渡邊裕子 渡邊裕子 石原ともえ 鈴木理恵子	横浜市南区食生活等改善推進委員会	45
		横須賀市田浦コミュニティセンター	42
		聖光学院高等学校	240
		鎌倉市地域包括支援センター	10
		伊勢原市教育委員会社会教育課	12
		大和市小学校PTA	25
		鶴嶺東コミュニティセンター	30
		海老名市民グループ	40
		鎌倉市役所	23
		平塚地区食品衛生協会	100
		座間市民グループ	25
		神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会	26
健康増進と疾病予防について 「たばこ」と「がん」 「たばこ」と「がん」	大森清美 大森清美	茅ヶ崎市立西浜中学校	86
		茅ヶ崎市立鶴が台中学校	146
合計			881

(8) パネル展示等

展示場所	期 間	内 容	担当部
県政情報センター展示コーナー	平成25年 6月 1日～30日	施設公開	企画情報部
県政情報センター展示コーナー	平成25年 6月 1日～30日	食品とカビ	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成25年 7月 1日～12日	施設公開	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成25年 7月 1日～12日	食品とカビ	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成25年 9月24日～10月4日	公開セミナー&学術講演	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成26年 1月14日～24日	インフルエンザに気をつけて	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成26年 1月14日～24日	ノロウイルスを予防しよう	企画情報部

## 8 定期刊行物等

### (1) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等 (ホームページにも掲載)	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年1回	研究報告	年1回	500
神奈川県微生物検査情報	毎月	神奈川県における放射能調査・報告書	年1回	200
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎月	神奈川県の感染症&結核の現状	年1回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎週	衛研ニュース	年6回	各 500

### 衛研ニュース内容

No.	発行年月	記事	担当者
156	平成25年 5月	感染性胃腸炎に気をつけよう！！ ーノロウイルスに注意ー	鈴木 理恵子
157	平成25年 7月	安全でおいしい水を飲むために ー飲料水と塩素消毒にまつわる最近の話題ー	上村 仁
158	平成25年 9月	生食用ヒラメによるクドア食中毒	古川 一郎
159	平成25年11月	食品中のアルミニウム規制？ ～食品添加物の使用基準規制に向けて～	岸 弘子
160	平成26年 1月	インフルエンザに気をつけよう！！	渡邊 寿美
161	平成26年 3月	食品中の残留農薬検査	垣田 雅史

### (2) ホームページ

#### 月別アクセス件数

H25年				H26年			
4月	102,786	7月	114,796	10月	140,620	1月	181,769
5月	108,337	8月	133,650	11月	140,481	2月	168,084
6月	104,688	9月	123,849	12月	134,074	3月	143,054

平成25年度 (H25年4月～H26年3月) 合計 1,596,188 件

### トピックス掲載

年月日	内容	担当
平成25年 4月4日	マダニについて	微生物部 稲田 貴嗣
平成25年 4月23日	中国で鳥インフルエンザ (H7N9) の患者が発生しました	企画情報部 伊東久美子
平成25年 5月8日	神奈川県の微粒子状物質 (PM 2.5) に関する Q & A	理化学部 上村 仁
平成25年 5月21日	新型コロナウイルスについて	企画情報部 甲賀 健史
平成25年 7月16日	夏に流行する感染症～夏休みを元気に過ごすために～	企画情報部 甲賀 健史
平成25年 10月4日	RSウイルス感染症を予防しよう	企画情報部 甲賀 健史
平成25年 11月11日	まだまだ流行中！腸管出血性大腸菌感染症	企画情報部 甲賀 健史
平成26年 2月18日	海外渡航での麻しん感染が増加しています！！	企画情報部 甲賀 健史

## 9 各部の業務概要と事業課題等

### (1) 業務概要

#### 概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（昭和23年厚生省3局長通知、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成25年4月には3分室の機能を本所と1分室に集約し4部3課1分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

#### 管理課

##### 1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 人事事務
- (3) 物品調達・処分
- (4) 財産管理
- (5) 収入事務
- (6) 給与・福利厚生

#### 企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成26年4月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課4名、部員総数10名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

平成25年度は、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染に関する情報を、ホームページ等を介して引き続き積極的に発信しました。また、研修活動の充実に努めました。

#### 【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究、助成研究、共同研究、受託研究）の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

平成23年度からは3年間の計画で神奈川県地域資源活用研究として、県試験研究機関と共同研究を行い、県内の資源を有効活用する（マグロ血合い、アカモクを機能性食品として有効活用するとともに県民の健康に資する）事業に参画しています。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題（大課題、中課題）を基本とした中期計画を作成し、調査研究の効率化に取り組んでいます。

なお、調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受け入れなども行っています。

また、広報事業の一環として毎年夏休み期間中に施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置など）の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

平成18年度から、当所に食品GLP体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。また、信頼性確保業務の推進を図るため、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

さらに、平成24年8月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、教育訓練、文書管理等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

**【衛生情報課】**

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

① 地域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市、相模原市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、地域の全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について、全国、神奈川県、県域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所)毎に報告数及び定点当たりの報告数を、提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週前からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二类感染症	5疾患
三类感染症	5疾患
四类感染症	43疾患
五類感染症	18疾患
新型インフルエンザ等感染症	2疾患
指定感染症	1疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

② 小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染

症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

③ 国立感染研究所が主催する広域麻疹D8ウイルスの疫学情報を共有するための電話会議に医師が出席しました。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」を年6回発行しています。また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」や、1年間の事業実績をとりまとめた年報の編集・発行(ホームページ提供)を行っています。

このほか、「神奈川県の感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び県健康危機管理課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を、横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

また、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3 ホームページの運営については、最新の時宣を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組みました。平成25年度から、ホームページ画面をトップページから順次更新し、目的の情報が探しやすく、見やすい画面構成の充実に努めています。また、大気汚染物質の微小粒子状物質(PM2.5)の健康への関心が高まる中、PM2.5のQ&Aを作成すると共に、トップページに微小粒子状物質(PM2.5)についての情報コーナーを常設し、最新情報を提供しています。感染症関係では、腸管出血性大腸菌感染症患者報告数が増加し流行が続いていることを受け、「神奈川県の腸管出血性大腸菌感染症発生状況」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的な情報提供を行いました。さらに、感染症情報センターのページでは疾患別情報を追加・更新し内容の充実に努めました。

平成25年度のアクセス数は1,596,188(1日平均4,373件)で、平成24年度(1,170,973)に比べて30%以上増加しました。アクセス数が最も多かったのは「感染症情報センター」で、その中でも「インフルエンザ情報」のアクセスが多くなっていました。検索語からのアクセスは「アレルギー」が最も多く、次いで「インフルエンザ」、「イラガ」、「細菌性食中毒」、「脱法ハーブ」の順でした。



## 微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループでは、新興・再興感染症対策（新型インフルエンザ、結核等）、食中毒対策（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、クドア等）、性感染症対策（HIV、クラミジア、淋菌等）、輸入感染症対策（デング熱、狂犬病等）、動物由来感染症対策（オウム病クラミジア等）、生活環境・飲料水の安全確保対策（衛生害虫、クリプトスポリジウム等）医薬品等の安全確保対策（無菌試験）、食品の安全確保対策（苦情対策：昆虫、各種異物等）のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学（PCR、PFGE、VNTR）等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌・薬剤耐性菌ならびに食品・飲料水について培養検査を行い、得られた菌の解析等を行っています。遺伝子解析（PFGE、VNTR等）は腸管感染症原因菌（腸管出血性大腸菌、赤痢菌等）や呼吸器感染症原因菌（結核、レジオネラ等）、薬剤耐性菌（ESBL等）を対象に実施して疫学解析に役立て、あるいは遺伝子検査・解析法の検討を行っています。血清学的検査法であるQFT検査は結核接触者健診における結核感染診断や集団発生の把握に活用されています。病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。食品検査では残留抗菌性物質検査、残留動物用医薬品検査及び生食用かきの成分規格検査を実施しています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。新型インフルエンザ対策ではウイルス分離による型別に加え、遺伝子解析を行い、流行株の特徴や薬剤耐性株の発生動向を調査しました。ウイルス性食中毒については遺伝子検査を実施し、迅速な検査結果の報告に努めました。またインフルエンザ、麻疹、風疹については遺伝子検査の他に抗体保有状況も調査しており、これらのデータは全国のデータとともに解析され、ワクチン株の選定やワクチン接種のための基礎データとして用いられています。

HIV検査は通常検査の他に、神奈川県HIV 即日検査センターと平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原の各保健福祉事務所の5か所です。即日検査を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ検査事業の強化に努めました。

新型ウイルスによる重篤な疾病（トリインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、重症血小板減少症候群等）に対しては検査体制を整え、日本への侵入に備えています。

### 【細菌・環境生物グループ】 （呼吸器系細菌業務）

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。

また、結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロン $\gamma$ 測定検査（QFT検査）は、結核接触者健診における結核感染診断に活用しています。

マイコプラズマについては、1976年より培養検査を実施しており、継続的に調査研究を行っています。近年では薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。

成人の百日咳患者からの百日咳菌の分離は困難であるため、感度の高い方法での検出を試みています。

### （腸管系細菌・環境生物業務）

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行うとともに、衛生動物の制御について生態学の視点に基づいた調査・研究を行っています。

腸管系細菌感染症では、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び食中毒等の病原体について、原因の特定などの疫学調査を目的として分離株の収集及び解析を行い、感染性胃腸炎患者から病原体の分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。また、基質特異性拡張型 $\beta$ -ラクタマーゼ産生菌（ESBL）等の薬剤耐性菌の調査研究を実施しています。さらに、バイオテロに関連した炭疽菌検査などの危機管理上の緊急検査に対応するための態勢の維持に努めています。

原虫や寄生虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。

他に、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査・相談等を行っています。また、県内捕獲アライグマのアライグマ回虫寄生調査や感染症媒介蚊の調査を行っています。

### （食品細菌系業務）

食品・飲料水中の微生物学的ならびに寄生虫学的検査、苦情食品の細菌学的ならびに真菌学的検査、輸入・国産の畜水産物等のバイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析について研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるために行っています。

**【ウイルス・リケッチアグループ】**

**(エイズ・インフルエンザウイルス業務)**

HIV (エイズウイルス)、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス (手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス (咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス (おたふく風邪) などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所 (県域) で採血されたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの分子疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARSに対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

**(リケッチア・下痢症ウイルス業務)**

下痢症ウイルス (ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス等)、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、肝炎ウイルス、デングウイルスなどのウイルスやリケッチア (つづが虫病、紅斑熱等) の検査及び調査研究を行っています。県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、原因となるウイルスを特定するため、迅速に検査を行い結果を報告しています。また、国の麻疹排除計画への取り組みとして、麻しん報告例ついて遺伝子検査やウイルス分離を行い、確定診断やウイルスの由来、感染経路や感染源の推定に貢献しています。

**理化学部**

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に加え、地域イノベーション戦略支援プログラムに係る研究に取り組んでいます。

食品化学グループでは、食品中に残留する農薬等の試験法の妥当性評価について、地域調査部茅ヶ崎分室と協力し、現在検査に用いている試験法の評価方法の検討を行いました。また、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、25年度は農産物9作物を対象に、「LC-MSによる農薬等の一斉試験法 I (農産物)」に示された40農薬について、妥当性評価試験を実施しました。

緊急検査として行った海老名市で大量死したスズメの嗦嚢、筋胃及び内容物から、殺虫剤のメソミルが検出されました。また、農薬混入事例に関連した有症苦情の冷凍食品の農薬検査を実施しました。

薬事毒性・食品機能グループでは、医薬品等の試験検査を実施するために平成24年8月に認定を受けた公的認定試験検査機関の体制等について、医薬品医療機器総合機構等の外部機関による実地審査を受けました。

生活化学・放射能グループでは、これまで分室と理化学部で実施していた繊維製品に係る検査を理化学部に集約し、法律で規制されている繊維製品中のホルムアルデヒド、トリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の調査を行いました。また、水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理等に取り組んでいます。さらに、昨年度から室内空気中の化学物質濃度の指針値改訂に向けた厚生労働科学研究に参画しています。

放射能測定では、福島第一原発事故後、県食肉衛生検査所や学校給食モニタリング事業等で実施している放射性セシウム調査で、スクリーニングレベルを超える値が検出された際には、当所で精密検査を行う連携体制が構築されており、8月に体制構築後初めて、牛肉2検体について精密検査を実施しました。

理化学部では、研修生を受け入れています。今年は、遼寧省CDC疾病コントロールセンターから研修生2名を受け入れ、遺伝子組換え食品の検査法についての研修を行いました。

また、地域イノベーション戦略支援プログラムにおける国費による研究テーマである「科学的根拠に基づく食品の選抜と開発に向けた高次評価法の実用化・検証」について、神奈川科学技術アカデミーから研究員が派遣され、共同で研究を実施しています。

## 【食品化学グループ】

### （食品汚染物質業務）

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また食中毒等の原因となる恐れのある、自然毒の検査法の構築など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。平成25年度は、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、「LC-MS による農薬等の一斉試験法 I（農産物）」について、9 作物40農薬の妥当性評価試験を実施しました。また、4品目の動物用医薬品を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

### （食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。平成25年度は強化剤の葉酸について分析法を検討しました。また、器具・容器包装試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品では、表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。国立医薬品食品衛生研究所との共同研究により確立した安全性未審査の遺伝子組換えパパイヤ（PRSV-SC）の検査法が、厚生労働省から通知されました。

神奈川科学技術アカデミーとの共同研究である地域ニーズ即応プロジェクト「健康・アンチエイジングプロジェクト」では、発がんプロモーション関連遺伝子の探索について、遺伝子解析による研究を行っています。

## 【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、食品の機能性に関する研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の成分試験など、医薬品等の品質確保のための試験及び調査研究を行っています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対するGMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。健康食品については不当に添加された医薬品成分の調査を行い、健康食品の安全安心に努めるほか、講演も実施しています。

また、違法ドラッグに含有する指定薬物等の調査を

行い、その成果を薬物乱用防止活動に活用しています。

毒性に関連し、貝毒やふぐ毒の検査、化学性食中毒、苦情や野鳥不審死の原因究明等も行っています。食品のアレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象及び検査数の増加に伴い、検査態勢の充実に努めています。また、アレルギー表示のみならず、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

食品機能に関する研究等については、神奈川科学技術アカデミー「健康・アンチエイジングプロジェクト」において、食品素材の有効性について研究を行っています。また、神奈川地域資源活用研究において、地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究を行い、低利用食品素材等の有効利用に向けて県内研究機関と共同で研究を行いました。

## 【生活化学・放射能グループ】

### （生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。研究では、室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究や、新たな農薬についての分析法の構築やそれらの水道原水における実態調査に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では、これまで分室と理化学部で実施していた繊維製品に係る検査を理化学部に集約し、法律で規制されている繊維製品中のホルムアルデヒド、トリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の調査を行いました。

室内環境では、平成25年度室内環境汚染全国実態調査（揮発性有機化合物やアルデヒド類の調査）に参加し、さらに、準揮発性有機化合物による室内環境汚染に関する研究を行いました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に緊急時に対応できるように努めています。

### （放射能業務）

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能（線）調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査、核燃料加工工場周辺のウラン濃度調査を行いました。

また、福島第一原発事故後、県食肉衛生検査所や学校給食モニタリング事業等で実施している放射性セシウム調査で、スクリーニングレベルを超える値が検出された

際には、当所で精密検査を行う連携体制が構築されています。8月に体制構築後初めて、牛肉2検体について精密検査を実施しました。

福島第一原発事故の影響を明らかにするために、国内食品からの放射性物質の暴露量評価と食品中の人工放射性核種等の濃度実態に関する研究を国立保健医療科学院等と共同で実施しています。

これらの調査結果に基づいた講演を実施し、放射能について正しく理解して頂けるよう努めました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上燃料の放射能調査を実施しました。

原子力災害等、緊急時に速やかに対応できるように取り組んでいます。

## 地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原分室のふたつの部署で構成されています。平成25年3月までは、茅ヶ崎分室及び厚木分室を加えた4部署体制でしたが、平成25年3月に、分室を集約化し、同4月から2部署体制で業務を実施しています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査を実施しています。特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程（食品GLP）に基づいて実施し、また精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。本所では防疫・食中毒検査、残留農薬、動物用医薬品検査を一括して実施しており、小田原分室では飲料水の水質検査、排水検査を一括して実施しています。

### 【細菌検査グループ】

防疫（三類感染症）及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して実施しています。防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒様事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

更に、食品衛生課及び茅ヶ崎、平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の細菌検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。

一般依頼検査として、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査および保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

【化学検査グループ】

食品衛生課及び茅ヶ崎、平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しました。

行政検査では、食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬、動物用医薬品検査を一括して実施し、更に食品添加物等の理化学検査を実施しました。環境衛生対策として、海水浴場水の理化学検査や家庭で使用する洗浄剤の検査を実施しました。

一般依頼検査としてプール水の水質検査を実施しました。

【小田原分室】

小田原分室は、食品衛生課及び小田原、平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎、秦野、厚木、大和、足柄上保健福祉事務所の試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で使用する家庭用スプレー剤の有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査（平成20年より県の9保健福祉事務所で受付けたすべての検体）、プール水及び浴場水等の水質検査、砂場の砂の細菌検査及び寄生虫卵検査を実施しました。

(2) 部別事業課題等一覧

(事業課題概要掲載ページ)

微生物部

I 事業課題

- 1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康危機管理課、厚生労働省）
  - (1) 結核菌検査 .....45
  - (2) 結核菌遺伝子型別検査 .....45
  - (3) QFT検査 .....45
- 2 エイズ相談・検査事業（健康危機管理課、厚生労働省）
  - (1) HIV抗体検査 .....45
- 3 感染症予防対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）
  - (1) 保菌者・感染源調査 .....45
  - (2) チフス菌等のフェージ型別調査 .....45
  - (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析 .....45
  - (4) アメーバ赤痢確定試験 .....45
  - (5) レジオネラ属菌検査 .....45
  - (6) パンコマイシン耐性腸球菌に関する調査 .....45
  - (7) 性感染症検査 .....45
  - (8) デング熱・チクングニア熱調査 .....46
  - (9) 重症熱性血小板減少症候群調査 .....46
  - (10) A型肝炎調査 .....46
  - (11) 麻疹ウイルス調査 .....46
  - (12) リケッチア様疾患調査 .....46
  - (13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査 .....46
- 4 感染症予測監視事業（健康危機管理課、厚生労働省）
  - (1) 百日咳調査 .....46
  - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査 .....46
  - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 .....46
  - (4) 細菌性髄膜炎調査 .....47
  - (5) 淋菌感染症調査 .....47
  - (6) マイコプラズマ肺炎調査 .....47
  - (7) 原因不明疾患の細菌調査 .....47
  - (8) インフルエンザ調査 .....47
  - (9) 手足口病調査 .....47
  - (10) ヘルパンギーナ調査 .....47
  - (11) 咽頭結膜熱調査 .....47
  - (12) 流行性角結膜炎調査 .....47
  - (13) 急性出血性結膜炎調査 .....47
  - (14) 無菌性髄膜炎調査 .....47
  - (15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査 .....48
  - (16) 流行性耳下腺炎調査 .....48
  - (17) 原因不明疾患のウイルス調査 .....48
  - (18) 感染性胃腸炎のウイルス調査 .....48
  - (19) 風疹抗体価調査 .....48
  - (20) 麻疹感受性調査 .....48
  - (21) インフルエンザ感受性調査 .....48
  - (22) 日本脳炎感染源調査 .....48
- 5 衛生研究所試験検査事業(企画調整課)
  - (1) 分離菌株の同定試験等 .....49

6 生活環境指導事業（環境衛生課）	
(1) 住環境中に発生した害虫検査	……………49
7 食品衛生指導事業（食品衛生課）	
(1) 食中毒の細菌学的原因調査	……………49
(2) 食中毒のウイルス学的原因調査	……………49
(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	……………49
(4) 豚レバー及び鶏肉等に細菌汚染状況調査	……………49
(5) 鮮魚介類のクドア属粘液胞子虫汚染調査	……………49
(6) 食品製造施設における結露水中の微生物汚染実態調査	……………49
8 食品等検査事業（食品衛生課）	
(1) 苦情食品等の検査	……………49
(2) 畜産物の動物用医薬品検査	……………50
(3) 畜水産物の抗生物質検査	……………50
(4) 生食用かきの成分規格検査	……………50
9 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）	……………50
10 動物保護等事業（食品衛生課）	
(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査	……………50
(2) 狂犬病検査	……………50
11 水道事業指導監督（環境衛生課）	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）	……………50
(2) 水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）	……………50
12 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）	
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験－無菌試験－	……………50
(2) 苦情医薬品等の原因調査	……………51
13 鳥獣保護管理対策事業（自然環境保全課）	
(1) アライグマ回虫検査	……………51
14 新型インフルエンザ対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) インフルエンザ調査	……………51

## II 調査研究課題

### 【経常研究】

1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究（多剤耐性菌分離状況及び下痢病原性大腸菌の病原因子の保有状況について）	……………51
2 コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査	……………51
3 感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究	……………51
4 新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究	……………51
5 呼吸器系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究	……………51

### 【助成研究】

1 神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病	
---------------------------	--

原体保有状況について（大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成）	……………52
2 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」）	……………52
3 インフルエンザウイルス（AH1pdm09）HA遺伝子および鳥インフルエンザA（H7N9）の調査（神奈川県公衆衛生協会調査研究助成）	……………52
4 神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の分子系統解析と臨床症状との関連（大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成）	……………52

## III 共同研究課題

### 【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省）	……………52
2 食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究（厚生労働省）	……………52
3 レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究	……………53
4 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働省）	……………53
5 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究（厚生労働省）	……………53
6 病原大腸菌の統括的検査法の開発、多血清群での増菌培養および分離培養の検討（厚生労働省）	……………53
7 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査（厚生労働省）	……………53
8 食品の微生物試験法及びその妥当性評価に関する研究に係わる腸炎ビブリオ試験法検討のコラボスタディ（厚生労働省）	……………53
9 国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究（厚生労働省）	……………53
10 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究（厚生労働省）	……………54
11 HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究（厚生労働省）	……………54
12 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法（SmartAmp法）の開発（（独）理化学研究所）	……………54
13 ウイルス性食中毒調査の精度向上に関する分担研究におけるシーケンサーデータの全国的共有に関する研究（厚生労働省）	……………54
14 ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査（ヴィーブヘルスケア（株）研究補助）	……………54
15 肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究（厚生労働省）	……………54
16 ムンプスウイルスの国内サーベイランスネットワークの構築と国内流行状況の解析（厚生労働省）	……………54

**理化学部**

**I 事業課題**

1 生活環境指導事業（環境衛生課）	
(1) 家庭用品試買検査	……………55
(2) 大規模浄化槽実態調査	……………55
2 食品等検査事業（食品衛生課等）	
(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	……………55
(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査	……………55
(3) 食品の放射能濃度調査	……………55
(4) 林産物の放射能濃度調査	……………55
(5) 遺伝子組換え食品検査	……………55
(6) 苦情食品等の検査	……………55
(7) 農薬の確認検査	……………55
(8) 畜産物の動物用医薬品残留検査	……………55
(9) 魚介類の動物用医薬品残留検査	……………56
(10) ふぐ毒試験	……………56
(11) 市場流通二枚貝の貝毒試験	……………56
(12) 輸入食品の食品添加物検査	……………56
3 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査）	……………56
(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価	……………56
4 放射能測定調査事業（環境衛生課、原子力規制庁）	
(1) 環境放射能測定調査	……………57
5 水道事業指導監督事業（環境衛生課）	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視	……………57
(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理	……………57
6 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）	
(1) 医薬品等の製造承認審査	……………57
(2) 医薬品等の一斉取締試験	……………57
(3) 医療機器一斉取締試験	……………57
(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業	……………57
(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	……………58
(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理	……………58
7 医薬品等安全対策事業（薬務課）	
(1) 医薬類似品試験	……………58
(2) 苦情医薬品等の原因調査	……………58
8 薬物乱用防止対策事業（薬務課）	
(1) 麻薬成分等の成分試験	……………58
(2) けしの成分試験	……………58
9 水浴場対策事業（環境衛生課）	
(1) 海水の放射能濃度測定調査	……………58
10 国民保護訓練事業費（安全防災局危機管理対策課）	
(1) 海水の放射能濃度検査	……………58

**II 調査研究課題**

**【経常研究】**

1 食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討	……………58
2 食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究	……………58
3 健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究	……………58
4 違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究	……………58
5 化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究	……………58
6 室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究	……………58

**【指定研究】（地域科学技術振興事業）**

1 神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築	……………58
2 地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究	……………58

**【助成研究】**

1 乱用薬物の多種多様化に対応した違法ドラッグの高感度分析法の開発（大同生命）	……………59
2 変性卵白を用いた経口免疫寛容誘導メカニズムの解析（財団法人 旗影会）	……………59
3 交差反応性・抗原量・形態に着目した新たな食物アレルギー <i>in vitro</i> 評価法の開発（公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団）	……………59

**III 共同研究課題**

**【共同研究】**

1 健康・アンチエイジングプロジェクト（神奈川県科学技術アカデミー）	……………59
2 地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）	……………59
3 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究（厚生労働省）	……………59
4 食品添加物試験法の設定（日本薬学会）	……………59
5 新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究（厚生労働省）	……………59
6 器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究（国立医薬品食品衛生研究所）	……………59
7 国内における食品を介した種々の放射性物質による暴露量の評価（厚生労働省）	……………59
8 医薬品の品質ガイドラインの実施に係る品質試験及び試験実施機関の品質システム等に関する研究（厚生労働省）	……………60
9 室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究（厚生労働省）	……………60

- 10 水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究  
(厚生労働省) ……60

#### IV 受託研究課題

##### [受託研究・調査]

- 1 残留農薬等一日摂取量実態調査(厚生労働省) ……60
- 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討  
(厚生労働省) ……60
- 3 食品中の食品添加物分析法の設定(国立医薬品食  
品衛生研究所) ……60
- 4 既存添加物「ジャマイカカシア抽出物」中の発  
がんプロモーション活性成分の解析  
ー「ジャマイカカシア抽出物」のクロマトグラ  
フィー分画成分の発がんプロモーション活性評価ー  
(国立医薬品食品衛生研究所) ……60

#### 地域調査部

##### I 事業課題

- 1 エイズ相談・検査事業  
(1) HIV即日検査 ……61
- 2 感染症予防対策事業(健康危機管理課)  
(1) 感染症予防対策検査 ……61
- 3 生活環境指導事業(環境衛生課)  
(1) 家庭用品の規格基準検査 ……61  
(2) 貸しおしぼりの衛生検査 ……61  
(3) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査  
……………61
- 4 水浴場対策事業(環境衛生課)  
(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査 ……61
- 5 食品衛生指導事業(食品衛生課)  
(1-1) 食中毒対策事業(細菌) ……61  
(1-2) 食中毒対策事業(化学) ……61  
(2) 食中毒菌汚染実態調査事業 ……61
- 6 食品等検査事業(食品衛生課)  
(1) 食品科学検査事業 ……61  
(2) 食品科学調査事業 ……62  
(3) 食品検査事業 ……62  
(4) 新規規制農薬検査事業 ……62  
(5) 新規規制動物用医薬品検査事業 ……62  
(6) 乳肉等衛生対策事業 ……62  
(7) 輸入食品衛生対策事業 ……62
- 7 食品衛生検査施設信頼性確保事業(食品衛生課)  
(1) 食品衛生検査の精度管理 ……62
- 8 水質汚濁発生源対策推進事業(大気水質課)  
(1) 旅館排水の水質調査 ……62
- 9 衛生研究所試験検査事業(企画調整課)  
(1) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査 ……62  
(2) 虫卵等の検査 ……62  
(3) 飲料水の細菌・理化学検査 ……63  
(4) プール水の細菌・理化学検査 ……63  
(5) 環境材料の細菌・理化学検査 ……63  
(6) 食品・食材の細菌・理化学検査 ……63
- 10 精度管理(食品検査以外)  
(1) 水質検査の精度管理 ……63  
(2) 臨床・細菌検査の精度管理 ……63
- 11 職員の派遣  
(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣 ……63  
(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣 ……63



### (3) 事業課題等の概要

#### 微生物部

#### I 事業課題

##### 1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所より依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。平成25年度は患者1名3検体について培養検査を実施したが結核菌は分離されなかった。

##### 1(2) 結核菌遺伝子型別検査

平成25年度は、結核感染源調査のため同一感染源を疑う事例の型別依頼はなかった。また、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株34株についてVNTRによる遺伝子型別検査を実施した。

##### 1(3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成25年度は県域のすべての保健福祉事務所から249事例1,161検体の依頼があり、陽性(+)88件、判定保留(±)100件、陰性(-)967件及び判定不可6件であった。

##### 2(1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査相談研究班」の協力により、大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査(NAT検査)を実施している。平成17年8月からはHIV即日検査機関として、横浜YMCA(厚木)に「神奈川県HIV即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても即日検査が開始された。また、平成19年11月からは秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症検査を実施している。(微生物部 3(7) 参照)。

通常検査実施の保健福祉事務所5箇所ですべて受け付けられたHIV検査希望者の血液334例について、PA法によるHIV-1/2抗体のスクリーニング検査を実施したところ、全例が陰性となった。即日検査実施の保健福祉事務所4箇所では、IC法による迅速スクリーニング検査を実施した859例のうち5例が判定保留となり、確認検査を実施したところ2例がHIV-1陽性と確認された。

また、即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査747例のうち、判定保留となった4例について確認検査を実施したところ、4例ともにHIV-1陽性と確認された。

##### 3(1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、鎌倉保健福祉事務所から4月に1株(渡航歴なし)、6月に1株(渡航歴ベトナム)、11月に1株(渡航歴ベトナム)の合計3株が送付され、すべて*Shigella sonnei*であった。

##### 3(2) チフス菌等のフェージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌が送付された場合、同定検査を行ったのちフェージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に送付して実施している。チフス菌は5月に鎌倉保健福祉事務所(渡航歴ネパール・インド・バングラディシュ、フェージ型E1)と6月に大和保健福祉事務所(渡航歴カンボジア、フェージ型UVS2)から各1株送付された。また、パラチフスA菌が6月に藤沢市保健所(渡航歴不明、フェージ型UT)と26年3月に秦野保健福祉事務所(パキスタン出身、フェージ型UT)から各1株送付された。

##### 3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域と藤沢市で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC)49株について血清型別及び毒素産生試験を実施し、パルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を行った。このうち、EHEC O157はVT1&2産生株21株、VT2産生株17株の計38株、O157以外ではEHEC O26(VT1)4株、O103(VT1)4株、O121(VT2)2株及びO111(VT1&2)1株であった。PFGEによる遺伝子解析の結果、家族関連株と食中毒関連株以外にパターンが一致する菌株が認められたが相互の関連性は不明であった。EHEC O157に関してはスクリーニング検査としてIS-printing system法を加えて迅速解析を実施した。

##### 3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について、確定試験を行っている。平成25年度は検査依頼がなかった。

##### 3(5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌の検出を行っている。平成25年は厚木(1件)、大和(1件)、秦野(2件)保健福祉事務所から患者由来喀痰4件の依頼があり、2件よりニューモフィラ血清型1群を検出した。また、鎌倉保健福祉事務所から1株の菌株送付がありニューモフィラ血清型4群であった。

##### 3(6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査

バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)の遺伝子解析を行っている。平成25年度は検査依頼がなかった。

##### 3(7) 性感染症検査

平成19年11月から秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅

毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している。

平成25年度はHIV検査受検者92例のうち、梅毒抗体検査希望者92例、クラミジア抗体検査希望者91例について検査を実施したところ、クラミジア抗体陽性10例、判定保留1例が検出された。

また、世界エイズデー等のHIV検査イベントでHIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、B型肝炎ウイルス表面抗原（HBs抗原）検査、C型肝炎ウイルス（HCV）抗体検査を実施している。

平成25年度はHIV検査を受検した208例のうち、梅毒抗体検査希望者180例、HBs抗原検査希望者181例、HCV抗体検査希望者10例について検査を実施したところ、梅毒抗体陽性8例が検出された。

### 3(8) デング熱・チクングニア熱調査

海外渡航者等でデング熱・チクングニア熱疑い患者の発生に伴い、デングウイルスおよびチクングニアウイルス遺伝子検査を実施した。平成25年度は、秦野保健福祉事務所および厚木保健福祉事務所から海外渡航歴のある4症例の検査依頼があった。デングウイルスが検出されたのは2症例で、遺伝子型はD1（ミャンマー）、D2（インド）であった。

### 3(9) 重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群（SFTS）疑い患者発生に伴い、SFTSウイルス遺伝子検査を実施した。平成25年度は平塚保健福祉事務所から1症例の検査依頼があったが、SFTSウイルス遺伝子は検出されなかった。

### 3(10) A型肝炎調査

A型肝炎患者発生に伴いA型肝炎ウイルス遺伝子検査を実施した。平成26年3月に鎌倉保健福祉事務所から2件の検査依頼があり、いずれからもA型肝炎ウイルス（遺伝子型1A）が検出されたが、感染経路は不明で、疫学的な接点も見られなかった。

### 3(11) 麻疹ウイルス調査

麻疹排除に向け、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査及び分離検査を行った。平成25年4月から平成26年3月に保健福祉事務所等から依頼を受けた40症例について検査を実施したところ、麻疹ウイルス遺伝子が4症例から検出され、遺伝子型はいずれもB3型であった。

麻疹ウイルス遺伝子検査が陰性であった34症例について、同じく全数把握疾患である風疹のウイルス遺伝子検査を実施したところ、18症例から風疹ウイルス遺伝子が検出された。ダイレクトシーケンスを実施したところ遺伝子型は2B型で、首都圏を中心に流行している型であった。

### 3(12) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者16名（足柄上保健福祉事務所10名、小田原保健福祉事務所3名、秦野保健福祉事務所2名、平塚保健福祉事務所1名）について、遺伝子検査、血清学的検査を実施した。遺伝子検査を実施した15名中7名より遺伝子（Kawasaki 4名、Kuroki 3名）が検出された。また、血清学的検査を実施したのは16名で、2名がKawasaki株に、1名がKuroki株に対して抗体価上昇が認められた。遺伝子検査のみで5名、蛍光抗体法のみで1名（PCR未実施）、蛍光抗体及びPCRで2名、合計8名がつつが虫病と診断された。感染推定場所を見ると山北町、松田町及び南足柄市で患者が発生していた。発生月では10月に1名、11月に6名、12月に1名であり、感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

### 3(13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

集団発生した感染性胃腸炎3事例の便12検体について原因ウイルス調査を行った。その結果、3事例10検体からノロウイルスGⅡが検出された。

### 4(1) 百日咳調査

平成25年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は13件で、分離培養とPCRで陽性はなかった。

### 4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成25年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便122検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

122検体中31検体（25.4%）から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。内訳は、腸管病原性大腸菌（EPEC）20株、腸管毒素原性大腸菌（ETEC）1株、*Campylobacter jejuni* 7株、サルモネラ属菌4株、ビブリオ属菌1株、セレウス菌（嘔吐毒産生）1株及びエロモナス属菌1株であった。そのうち4検体において2種類の菌が重複して分離された。

### 4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成25年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液70件につき分離培養検査を行った。その結果、陽性が54件（77.1%）、陰性が15件（21.4%）、検体不適が1件（1.4%）であった。

分離されたA群溶血性レンサ球菌54株のT血清型は、T4（12株）、T12（10株）、T1（9株）、TB3264（9株）、T6（6株）、T9（3株）、T28（2株）、T3（1株）、T11（1株）及びUT（1株）であった。

#### 4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成25年度の感染症発生動向調査における定点医療機関からの細菌性髄膜炎の検査依頼は4件あった。2件は肺炎球菌で血清型は22F型と23型であった。他の2件は*Streptococcus gallolyticus subsp. pasteurianus* と *Streptococcus constellatus ssp. constellatus* であった。

#### 4(5) 淋菌感染症調査

平成25年度の感染症発生動向調査におけるSTD定点医療機関からの検査依頼はなかった。

#### 4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成25年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液17件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、PCRでは陽性が6件(35.3%)、うち分離培養で陽性が5件(29.4%)、陰性が11件(64.7%)で分離培養は12件(70.6%)が陰性であった。近年、県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマ分離率が高くなっており、耐性菌の動向に注意を要する。

#### 4(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成25年度の原因不明疾患に関連してマラリアの検査依頼が秦野保健福祉事務所と厚木保健福祉事務所から各1件あり、不検出であった。

また、4月に茅ヶ崎保健福祉事務所管内医療機関から検体3件と分離株5株が搬入された。鼻腔ぬぐい液1件から肺炎球菌(血清型3型)が分離され、医療機関分離肺炎球菌5株も血清型3型と同定された。合わせて6株のPFGEを実施したところパターンは同一であった。

#### 4(8) インフルエンザ調査

集団かぜ検体47例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が6例、Bが29例検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取された379例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が119例、AH3が43例、Bが136例検出された。一般依頼検査(感染症発生動向調査)として藤沢市から49例の検査依頼があり病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が26例、AH3が3例、Bが15例検出された。

#### 4(9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71型、コクサッキーウイルスA16型であるが、近年ではコクサッキーウイルスA6型の報告も増加している。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体163例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、114例から118株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA6型68株、エンテロウイルス71型20株、コクサッキーウイルスA16型15株、同A5型1株、同A10型1株、同B4型2株、エコーウイルス7型2株、ライノウイルス6株、単純ヘルペスウイルス1型1株、アデノウイルス5型2株であった。

#### 4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてA群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体29例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、21例から24株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA6型12株、同A5型2株、同A2型1株、同A4型1株、同A10型1株、同A12型1株、同B4型2株、同B5型1株、エンテロウイルス71型1株、アデノウイルス2型1株、同5型1株であった。

#### 4(11) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより毎年夏季に学童の間で流行し、プールを介して感染することが多いのでプール熱とも呼ばれる。高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱患者検体36件についてウイルス分離検査を実施したところ、32株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、アデノウイルス1型4株、同2型10株、同3型10株、同4型8株であった。

#### 4(12) 流行性角結膜炎調査

感染症発生動向調査における病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

#### 4(13) 急性出血性結膜炎調査

感染症発生動向調査における病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

#### 4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。

病原体定点医療機関で採取された無菌性髄膜炎患者2例についてウイルス分離検査を実施したところ、2例よりコクサッキーウイルスB3型が検出された。

また、藤沢市からの一般依頼検査(発生動向調査)25例

の検査を実施したところ、11例から13株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスB3型2株、同B1型2株、同B5型1株、同A16型1株、エコーウイルス7型1株、同18型1株、エンテロウイルス71型1株、同68型1株、ライノウイルス2株、アデノウイルス1型1株であった。

#### 4(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。

平成25年度は病原体定点医療機関および県域保健所からの急性脳炎の検査依頼はなかった。

#### 4(16) 流行性耳下腺炎調査

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体19例について、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、7株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、ムンプスウイルス6株、アデノウイルス56型1株であった。

#### 4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

高齢者福祉施設で呼吸器疾患の集団発生があり、患者3例の呼吸器由来検体について呼吸器系ウイルスの検査を実施したが、ウイルスは検出されなかった。

#### 4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性下痢症を調査する目的で平成25年4月から平成26年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便202検体について原因ウイルスの検査を実施した。その結果、71検体からノロウイルス、25検体からサポウイルス、12検体からA群ロタウイルス、6検体からアストロウイルス、1検体からアデノウイルスが検出された。

#### 4(19) 風疹抗体価調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成25年度においては、一般健康人男女330名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別に1:8以上の抗体保有率をみると、ワクチン接種前の1歳以下の乳児で57.1%、ワクチン接種対象年齢である1歳~4歳の年齢群では86.0%、5歳~9歳では96.0%、10歳~14歳では90.0%、15歳~19歳では96.7%であった。ワクチン接種対象年齢群以外では、20歳~24歳で抗体保有率が71.4%と最も低く、25歳以上では86.2%~96.6%となり、全年齢の平均抗体保有率は88.3%であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられ、今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年

齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

#### 4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。平成25年度においては、一般健康人男女330名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳以下が57.1%、第1期のワクチン接種対象年齢を含む1~4歳が86.0%であった。第2期のワクチン接種対象年齢を含む5~9歳の年齢群では100.0%、追加接種対象の10~14歳では85.0%、15~19歳では96.7%であった。ワクチン接種対象年齢外の20歳以上では83.9%~100.0%の抗体保有率で、全年齢層の平均抗体保有率は90.7%と前年の96.8%と比べ低下した。

麻疹排除に向け、引き続き抗体の保有状況の把握を行い、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

#### 4(21) インフルエンザ感受性調査

平成25年7~9月に採取された0歳以上の県民326名(0~4、5~9、10~14、15~19、20~29、30~39、40~49、50~59、60歳以上の9区分年齢群各20~56名ずつ)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

AH1pdm09に対しては、5~29歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が53~60%であったが、他の年齢群では11~25%であった。AH3に対しては、5~19歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が60~90%であったが、他の年齢群では7~43%であった。B山形系統に対しては、15~29歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が53%であったが、他の年齢群では8~32%であった。Bビクトリア系統に対しては、各年齢群の40HI以上の抗体保有率は11~30%であった。全体の抗体保有率は、B山形系統は前年よりも高かったが、AH1pdmとAH3とBビクトリア系統は前年よりも低かった。

#### 4(22) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5~8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成25年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAr01株に対する赤血球凝集抑制(HI)抗体及び2-メルカプトエタノール(2-ME)感受性抗体を測定した。その結果、今年度は14検体(7月1検体、9月13検体)から血球凝集抑制抗体が検出され、うち5検体(9月)から2-メルカプト

エタノール感受性抗体が検出された。県内における日本脳炎ウイルス抗体保有率は5～35%と低いものの、県内でも9月中旬に日本脳炎ウイルスの活動があったことが示された。県内では平成25年度も患者発生はなかったが西日本では例年同様にブタの日本脳炎ウイルス抗体の保有率も高く、患者発生報告があることから、引き続きブタの日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査を行い、日本脳炎ウイルスの侵淫度について追跡する必要がある。

### 5(1) 分離菌株の同定試験等

秦野保健福祉事務所の依頼により、パラチフスA菌を疑う菌株1株について同定を行ったところ生化学性状と遺伝子検査によりパラチフスA菌と確認されたが、血清型別不能であった。このため国立感染症研究所に送付し血清型別の結果、当該の血清型に凝集が確認されたことからパラチフスA菌と同定された。非常に稀な発育形態を示す菌であった。

### 6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から住環境中に発生した節足動物など4件について検査依頼があった。依頼目的は、自宅などで発見した虫の人体への害や適切な駆除のためで、顕微鏡検査によって同定を行った。その結果、マダニ(1件)、コムモリの糞(1件)およびカメムシ(2件)と同定された。

### 7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。平成25年度は、広域における腸管出血性大腸菌の拡大があり、国立感染症研究所の情報提供により他自治体とも連絡を取りPFGEによる解析を実施したが原因は不明であった。また、同一施設内で発生した事例では、地域調査部から送付された保菌者由来株(家族や職員)と患者株の解析を実施した。大和保健福祉事務所管内で、同一のPFGEパターンを示す3株が送付されたが原因は不明であった。

### 7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成25年度にウイルス性食中毒を疑われ検査依頼を受けたのは県域での発生事例15事例、他府県関連調査事例29事例であった。検体として患者または従事者便298検体、吐物1検体、食品12検体、ふきとり24検体(計335検体)について、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。

その結果、県域発生事例12事例、関連調査事例17事例からウイルスが検出された。便からノロウイルスが検出されたのは117検体、サポウイルスは5検体から検出された。ふきとり1検体からはノロウイルスが検出されたが、食品からはいずれのウイルスも検出されなかった。

### 7(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成23年6月17日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品の寄生虫検査を実施している。平成25年度はクドア・セブテンブクタータについて三崎(8検体)、厚木(1検体)保健福祉事務所から検査の依頼があり、患者便及びヒラメ各1検体からクドア・セブテンブクタータが検出された。

平成25年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウムの検査が2件(3検体)あり、すべて不検出であった。

### 7(4) 豚レバー及び鶏肉等の細菌汚染状況調査

生食に関する規制のない鶏肉、豚肉等について、生又は加熱が不十分なサルモネラ、カンピロバクター、糞便性大腸菌の汚染状況を豚レバー(20件)、鶏レバー(10件)及び鶏ささみ(10件)合計40検体の試買品について調査した。

その結果、サルモネラは、16検体(40%)から検出された。内容は、*S. Infantis* 11件、*S. Typhimurium* 3件、その他のサルモネラ3件が検出され、そのうち1件は*S. Infantis* と*S. Typhimurium*が重複検出された。

カンピロバクターは、8件(20%)から検出され、*C. jejuni* 5件、*C. coli* 3件であった。また、サルモネラとカンピロバクターの重複検出は4件であった。糞便性大腸菌は、 $<0.2\sim>160\text{MPN/g}$ であった。

### 7(5) 鮮魚介類のクドア属粘液胞子虫汚染調査

ヒラメに寄生しているクドア属粘液胞子虫(クドア・セブテンブクタータ)が、食中毒の原因となることから、県内に流通する鮮魚介類60検体について、クドア属粘液胞子虫の汚染状況を調査したところ、3検体からクドア属粘液胞子虫が検出された。

### 7(6) 食品製造施設における結露水中の微生物汚染実態調査

結露水の発生が確認された食品製造施設4施設において、エアースンプラーによる施設内の空中浮遊カビ検査、結露水及び結露水発生場所の拭き取り検体のカビ検査を実施した。施設内の空中浮遊カビ数は、6未満～1913CFU/m<sup>3</sup>でクラドスポリウム属、ペニシリウム属のカビが共通して分離された。結露水中のカビ数は、35～2900CFU/mlでクラドスポリウム属、ペニシリウム属のカビが多く分離された。結露部の拭き取り検体ではカビ数が4000～69000CFU/100cm<sup>2</sup>でクラドスポリウム属、アクレモニウム属及びペニシリウム属のカビが共通して分離された。

### 8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など14件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、納豆1件とパン粉1件からゴキブリ、冷凍食品1件

と肉まん1件から人毛、弁当1件からガの一種、ミネラルウォーター1件から繊毛虫と鞭毛虫の仲間が見つかった。その他、植物片など動物以外のものと同定されたものが8件見つかった。

また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、2件(3検体)あった。チーズの異物からクラドスポリウム属及びフザリウム属のカビを分離した。ナチュラルミネラルウォーター中の異物では繊毛虫及び鞭毛虫の仲間が検出された。

### 8(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成25年度は、畜産物13検体について実施した結果、すべて不検出(0.01ppm未満)であった。

### 8(3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」(厚生省生活衛生局、昭和52年8月)及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」(厚生省生活衛生局、平成6年7月1日)に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成25年度は、畜水産食品52検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

### 8(4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成25年度実施の生食用かき 5検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値内であった。

### 9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

平成25年度は、日常精度管理で使用する菌添加検体の調製方法の検討及び残留抗菌性物質検査における増菌培地の検討を実施した。

### 10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成25年度は、県内小学校及び動物保護センターで飼育されている鳥類の糞便19検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべての検体でオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容されたイヌの糞便21検体についてジアルジアの検査、イヌ(100検体)及びネコ(26検体)の咽頭ぬぐい液126検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス及びカプノサイトファーガ・カニモルサスの検査を実施した結果、ジアルジア及びコリネバクテリウム・ウルセランスはすべて陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスはイヌ65検体及びネコ14検体が陽性であった。

### 10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき動物保護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。平成25年度は検査依頼がなかった。

### 11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成25年度は11地点の原水について従属栄養細菌の検査を実施した結果、すべての検体で目標値2000以下/ml(暫定)を超えたものはなかった。

### 11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成24年7月に、相模川水系3地点、酒匂川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点、8月に早川水系3地点について水試料各10Lを用いて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムは水源1カ所(相模川水系)から3個/10L検出された。ジアルジアは水源2カ所(相模川水系、酒匂川水系)からそれぞれ1個/10L検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

### 12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—

第十六改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、

医療機器、輸液製剤及び血液製剤の無菌試験を行っている。

平成25年度は血液製剤20検体（人赤血球濃厚液10検体、新鮮凍結人血漿10検体）について検査を行った結果、全て陰性であった。医療機器としてコンタクトレンズ3検体の無菌試験を実施し、すべて適合であった。

## 12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成25年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

## 13(1) アライグマ回虫検査

逗子市、三浦市、鎌倉市、綾瀬市、藤沢市で捕獲されたアライグマ48頭の糞便について検査を実施した。

アライグマ回虫卵は検出されなかった。

## 14(1) インフルエンザ調査

入院サーベイランスの患者検体22例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が6件、AH3が2件、Bが9件検出された。

2013年3月に中国でヒトにおける鳥インフルエンザA(H7N9)への感染が確認されたことから、4月からAH5に加えてAH7に対する検査態勢を整備した。平成25年度には4件の検査を実施し、AH3が2件、Bが1件検出されたが、AH5とAH7は検出されなかった。

## II 調査研究課題

### 【経常研究】

### 1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究-多剤耐性菌分離状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について-

小児科定点から送付された下痢症患者便 122検体中94検体から大腸菌を分離し、そのうち11検体から病原因子を検出した（*eae*5件、*astA4*件、*aggR*、*afaD*各1件）。また、第3世代セフェム系薬剤耐性菌の調査を実施し、0歳から72歳まで27検体から耐性菌を分離した。確認試験とPCR法による耐性遺伝子（6種類のプライマー）検出の結果、13検体（10.7%）からESBL産生菌が検出され、また、ESBL以外の耐性機構を持つAmpCβラクタマーゼ産生菌も分離され耐性遺伝子等の検査を実施している。耐性菌が大腸菌の場合については、血清型と病原因子の有無について詳細な検討を実施している。

### 2 コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査

コリネバクテリウム・ウルセランスのジフテリア毒素産生菌にヒトが感染した場合、急性呼吸器疾患であるジフテリアと同様の症状を示すことが知られている。これまでの症例からイヌおよびネコ等の愛玩動物が重要な要因と考えられており、本研究では、遺伝子検査を

主体とした本菌の検査法について検討し、神奈川県内のイヌ、ネコにおける保有状況を調査する。

神奈川県内の動物病院において採材した有症のイヌ18頭およびネコ56頭の口腔あるいは咽頭ぬぐい液について、培養による本菌の分離およびジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたが、すべて陰性であり、ジフテリア毒素遺伝子は検出されなかった。ジフテリア毒素遺伝子の検出について、リアルタイムPCRによる検出法を検討し、毒素産生株であるコリネバクテリウム・ウルセランスおよびジフテリア菌の検出に有効であることを確認した。

## 3 感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究

近年、日本脳炎、チクングニヤ熱など、蚊が媒介する疾病が東南アジア諸国などで流行している。これらの疾病を媒介する蚊は日本でも一般的に見られる種類の蚊であり、流行地から日本に疾病の原因となるウイルス等に感染した蚊が侵入し、在来の蚊に感染が広がることが懸念されている。また、地球温暖化などの気候の変化により、感染症を媒介する熱帯・亜熱帯性の蚊の分布が温帯地域に拡大することも懸念されている。

しかし、神奈川県域の蚊の調査は近年行われていないため、現在どのような種類の蚊が生息しているのか、それらの中には駆除薬剤が効かない蚊が発生していないかなどの確認がされていない。

そこで、神奈川県域の蚊の生息状況を茅ヶ崎市内2カ所、大井町1カ所で調査し、6種類676匹の蚊を採集した。

## 4 新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究

2009年に発生した新型インフルエンザの原因ウイルスであるパンデミックA(H1N1)2009 (AH1pdm)が、今後、薬剤に対する耐性を獲得したり病原性を強めるなどの変化を起し、その変異ウイルスが流行するかどうかを監視することが必要となっている。そこで、死亡例、脳炎、肺炎等の重症例から分離されたAH1pdmウイルスについて病原性に関係すると報告のある遺伝子部位について変異の有無および傾向について調査するため、遺伝子検出系の条件設定を検討した。AH1pdmが流行した2009/2010および2010/2011の2シーズンの死亡例3例と脳症例12例、肺炎例12例について、ダイレクトシーケンス法で、病原性と関連すると報告のある遺伝子変異（PB1、PB2、NS、HA）を調査した。各遺伝子には、病原性を増強すると報告されている遺伝子変異は認められなかった。また、分離株のHA遺伝子のHA1部分について解析したところ、塩基配列の特徴は分離時期に近い他の地域の株と似ていることがわかった。

## 5 呼吸器系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究

マクロライド系薬剤に耐性を示すA群溶血レンサ球菌 (GAS) が、国内外で2000年以降、劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者およびA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者から検出され増加傾向にある。そこで県内の小児科定点および医療機関からA群溶血性レンサ球菌咽頭炎を疑う検体より菌検索を行い、GASを分離し、薬剤感受性、耐性遺伝子および病原因子について遺伝子解析を実施する。

これにより薬剤耐性菌の蔓延防止及び患者の重症化防止に役立てる。

平成25年度は、神奈川県における薬剤耐性化の動向を把握するために、2000年以前および以降に収集したGAS 265株について薬剤感受性試験を実施した。

また、他の呼吸器系細菌 (肺炎マイコプラズマ) の分離菌株について、薬剤感受性試験を実施した。

その結果、県内のマクロライド耐性株の割合が2000年以降、GASにおいても高くなっていることが示された。

#### [助成研究]

### 1 神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病原体保有状況について

本研究は、愛玩動物との関連が指摘される感染症であるカブノサイトファーガ・カニモルサス感染症、コリネバクテリウム・ウルセランス感染症およびオウム病について、動物保護センターおよび県内の動物病院に搬入あるいは来院した動物の病原体保有状況を調査した。カブノサイトファーガ・カニモルサス感染症およびコリネバクテリウム・ウルセランス感染症についてはイヌおよびネコの口腔ぬぐい液から、オウム病については鳥類の糞便から病原体の検出を試みた。

### 2 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化

近年、マイコプラズマ肺炎が増加している。また、第一選択薬剤であるマクロライドに耐性を示す肺炎マイコプラズマも増加しており、その早期診断の重要性が高まってきている。従来の検出法は、時間がかかるため早期診断には適さない。本研究は、マイコプラズマを迅速・簡便に検出する方法を開発することを目的とし、北里大学で開発し、当所で評価を行う。

### 3 インフルエンザウイルス (AH1pdm09) HA遺伝子および鳥インフルエンザA (H7N9) の調査

県内でのインフルエンザ流行時の対策及び鳥インフルエンザ早期発見等、県内の公衆衛生に寄与することを目的として、インフルエンザウイルスAH1pdm09のA遺伝子の解析および鳥インフルエンザA (H7N9) の調査を行った。

AH1pdm09分離株の系統樹解析結果から、AH1pdm09が発生した2009年当時の流行株と比較してHA遺伝子に変異の蓄積が進んでいると思われた。また、他の都道府県の分離株を含めて系統樹解析をしたところ、地域に関係なくシーズン毎に大まかなグループ分けが出来、遺伝子変異の傾向は、

全国的に同じであることがうかがえた。

2013年に中国で発生した鳥インフルエンザA (H7N9) は、中国国内を中心に患者発生報告が続いている。4例の鳥インフルエンザA (H7N9) 疑い症例の検査依頼があり、うち3症例は患者発生地域への渡航例、1症例は患者発生地域の渡航歴はないが肺炎を疑う所見があったので検査対象となった。いずれの場合も、AH5、AH7および季節性インフルエンザ (AH1pdm09、AH3、B) の検査を行い、インフルエンザウイルス検出陽性例はすべて季節性インフルエンザであった。患者発生時期には、中国でも日本でもインフルエンザの流行が終息しておらず、帰国日前後に感染したものと思われた。

### 4 神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の分子系統解析と臨床症状との関連

これまでヘルパンギーナの病因ウイルスであったコクサッキーウイルスA6 (CA6) 型が、神奈川県において2011年以降、手足口病患者から多数検出されている。海外でも2008年以降、CA6型による手足口病の報告が続いている。そこで、神奈川県で検出されたCA6型の分子系統解析を行うとともに、クラスター別に患者の臨床症状と比較を行い、遺伝子の変異状況や症状との関連性について解析した。

## III 共同研究課題

### [共同研究]

#### 1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

2013年 (1月~12月) におけるA群溶血レンサ球菌分離およびT型別成績について関東甲信静支部内の各衛生研究所18施設のうち分離のあった11施設からの情報をまとめた。

A群溶血レンサ球菌を分離した施設は、茨城県衛生研究所 (5株)、栃木県保健環境センター (3株)、群馬県衛生環境研究所 (1株)、埼玉県衛生研究所 (7株)、さいたま市健康科学研究センター (143株)、千葉県衛生研究所 (35株)、神奈川県衛生研究所 (39株)、横浜市衛生研究所 (42株)、川崎市健康安全研究所 (5株)、相模原市衛生試験所 (1株)、および浜松市環境保健研究所 (1株) の計11施設 (計282株) であった。T型の種類は14種類であった。T12型 (16.7%) の分離頻度が最も高く、以下、T1型 (16.3%)、UT (15.2%)、TB3264型 (14.9%)、T4型 (12.8%) の順で、これら5菌型で分離株の75.9%を占めた。

#### 2 食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究

*C. jejuni*のPCRを用いた型別法 comparative genomic fingerprinting 40 (CGF40) の導入を目指し、評価を行った。2機関において*C. jejuni*の分離株を用いてCGF40を実施したところ、結果の不一致が見られた。そのため、結果を一致させるためにPCR条件の設定の検討が必要とな



った。

### 3 レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究

家庭内における*Legionella*感染のリスクを把握するために、家庭内の水環境から*Legionella*属菌の分離を試みた。協力が得られた9軒の家庭から114検体（水試料63検体、スワブ試料46検体、その他5検体）を採取し、培養による*Legionella*属菌の分離とLAMP法による遺伝子の検出を行った。*Legionella*属菌は水試料63検体中5検体（7.9%）およびスワブ試料46検体中3検体（6.5%）から分離された。LAMP法では、水試料63検体中27検体（42.8%）およびスワブ試料46検体中10検体（21.7%）から*Legionella*属菌の遺伝子が検出された。菌を検出したあるいはLAMP法が陽性であった検体は、給水・給湯水と蛇口、浴槽水、洗濯機内の水やドラム、トイレのロータンク、水槽水、庭の池やホースなどであった。検出された*Legionella*属菌は*L. anisa*, *L. sainthe-  
lensis*, *L. busa-nensis*および*Legionella* sp.であった。

### 4 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究

水道蛇口における*Legionella*汚染実態を把握するために、家庭内の水環境から*Legionella*属菌の分離を試みた。5軒の家庭の56検体（蛇口水試料25検体、スワブ試料31検体）について培養とLAMP法による遺伝子の検出を行ったところ、培養では水試料25検体中1検体（4.0%）およびスワブ試料31検体中2検体（6.5%）から検出された。水試料25検体中4検体（16.0%）およびスワブ試料31検体中6検体（19.4%）からLAMP法でレジオネラ属の遺伝子が検出された。

### 5 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌（EHEC）O157等を対象に、国立感染症研究所のプロトコルを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動（PFGE）法の標準化と精度向上を図ることを目的とした解析手法の検討を実施している。

平成25年度は、当所に搬入されたすべての腸管出血性大腸菌についてPFGE法を、O157についてはマルチプレックスPCRを用いた解析法（Is-PrintingSystem）による解析もあわせて実施し、迅速なスクリーニング試験としてのPFGE解析の補助的手段として検討した。

### 6 病原大腸菌の統括的検査法の開発、多血清群での増菌培養および分離培養の検討

食品からの腸管出血性大腸菌の統括的な検査法を検討するため、国内で検査法が通知されているO26、O111およびO157以外の主要な血清群であるO103、O121お

びO145について、O26、O111およびO157における検査法により菌の分離が可能であるかを検討した。

当所は、O26、O111およびO157以外の血清群29菌株を用いて試験を行い、O103、O121およびO145の血清群は、O26、O111およびO157における検査法の増菌培養で良好な発育を示し、分離培養は血清群に適した酵素基質培地を用いることにより菌分離が可能であると考えられた。

### 7 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査

コリネバクテリウム・ウルセランスは、動物由来感染症の原因菌の一つであり、感染した場合はジフテリア様の症状を呈することで問題となっている。感染源としては、海外では愛玩動物や家畜等、国内事例ではイヌやネコが疑われる事例が報告されている。

今年度は、動物保護センターに収容されたイヌ100頭、ネコ26頭の口腔スワブについて、本菌の菌分離およびジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたところ、すべて陰性であった。

### 8 食品の微生物試験法及びその妥当性評価に関する研究に係わる腸炎ビブリオ試験法検討のコラボスタディ

食品からの微生物標準試験法検討委員会ではISO法と科学的根拠のある妥当性確認を行った標準試験法を整備している。

腸炎ビブリオの定性法についてコラボスタディによる妥当性確認を実施するため、腸炎ビブリオを接種した食品検体における2回のコラボスタディに参加した。

### 9 国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性株の出現状況を調査するため、2012年11月末から2013年に主として神奈川県および東京都内の医療機関に来院した新規HIV感染者62例（2012年9例、2013年53例）について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2013)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、2013年の新規感染者53例中6例に逆転写酵素阻害剤（RTI）に対する耐性関連変異が検出された。耐性変異出現頻度は11.6%であり、2004年の調査開始から初めて10%を超えるに至った。

変異の検出された6例は全て日本男性であり、サブタイプBが4例、CRF01\_AE（O1AE）、BとO1AEの組み換え疑い例（B/O1AE）が1例ずつであった。サブタイプBにおいては例年と同様にAZT耐性変異のリバータントが最も多く3例から検出された。O1AEとB/O1AEの2例からは極めて稀な変異L100V、Q151Lが1例ずつ検出され、スタンフォードデータベースでRTIに中程度耐性と判定された。

2013年の調査では2010年から2012年に検出された中国の

MSM間で流行しているO1AEバリエーションは検出されていないが、ユニークな耐性変異を持つO1AEが検出され、今後も日本男性におけるO1AEの動向が注目される。

#### 10 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

本研究は、HIV検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、早期治療・発症予防の機会を提供するとともに、行動変容と抗HIV治療による感染拡大の抑制を図るために以下の三課題に関する研究を行っている。

- (1) HIV検査相談の利用機会を促進するための研究
- (2) HIV検査相談体制の実態を把握するための研究
- (3) HIV検査技術の向上に関する研究

当分担研究としては、以下の5つの研究について実施および支援を行った。

- ① ホームページ「HIV検査・相談マップ」の作成  
PC版サイト、携帯版サイトに加え、スマートフォン対応ページの作成を行った。
- ② 民間クリニックにおけるHIV即日検査  
民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援を行うとともに、実施施設における検査数・陽性数等の動向を調査した。
- ③ 保健所等でのHIV検査相談に関するアンケート調査  
保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、その充実を計るため、全国の保健所等検査相談施設を対象にアンケート調査を実施した。
- ④ 独自HIV RNA測定法の開発と普及  
研究班が開発したHIV-1 RNA測定法を全国各地の地方衛生研究所に普及と技術支援を行った。
- ⑤ HIV新規感染率推計アルゴリズム確立  
感染時期推定の血清学的指標としてクラス別抗体 (IgA, IgM, IgG) 測定法の検討を行った。

#### 11 HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所は、妊婦におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性発生率等の調査及び母子感染予防対策の普及・啓発資料等の作成に協力している。本年度はHIV母子感染予防対策マニュアル第7版の改訂に携わった。

#### 12 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法 (SmartAmp法) の開発研究

(独) 理化学研究所で開発した新規等温核酸増幅技術 SmartAmp法 (Smart Amplification Process) を応用したインフルエンザウイルスの迅速検出方法について、特異性等の基礎的検討を行った。

#### 13 ウイルス性食中毒調査の精度向上に関する分担研究におけるシーケンスデータの全国的共有に関する研究

ウイルスによる広域食中毒事例の探知等に必要なノロウイルスやサポウイルスの塩基配列データを全国的に共有することを目的としている。

県内で発生した食中毒由来のノロウイルス、サポウイルスの塩基配列データを研究班専用フォーラムに登録することで、全国的な規模で収集されたデータと解析が行われる。還元されたデータにより全国的な遺伝子型の検出状況の把握が可能であった。

#### 14 ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査

HIV感染者数、エイズ患者報告数は年々増加傾向にあり、その感染経路は同性間の性的接触によるものが7割に上る。男性の同性間性的接触者に対してHIV感染リスクを低減させる行動変容を促すことは、非常に有効なHIV感染予防対策であるが、まだ効果的な対策プログラムは確立されていない。本研究では、男性同性間性的接触者が多く利用し、出会いや性交渉の場となっている“ハッテン場”と呼ばれる店舗施設において、コンドーム配布強化等の介入を行い、その介入前後に施設利用者にアンケート調査を実施することで、感染予防対策に有効な介入方法を検討する。本年度は介入前後に実施したアンケート調査のデータ解析を行った。

#### 15 肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究

本研究は、保健所等における肝炎ウイルス検査体制の整備及び広報を効果的に実施し、肝炎ウイルス検査の利用機会を拡大することにより、肝炎ウイルス感染者に早期診断・早期治療の機会を提供するとともに、感染経路についての正しい知識の普及啓発により二次感染の予防を図ることを目的としている。当研究分担では、保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究として、ホームページ「肝炎ウイルス検査マップ」を作成し、本年度までに34都府県1239自治体の検査情報の掲載を行った。

#### 16 ムンプスウイルスの国内サーベイランスネットワークの構築と国内流行状況の解析

日本国内におけるムンプスウイルスの流行状況を把握するためのサーベイランスネットワークの構築をめざし、全国20箇所地方衛生研究所と協力し、95件のウイルス検出情報を集積した。解析の結果、2013年の流行主体は遺伝子型Gであったが、従来の西日本型 (Gw) と東日本型 (Ge) が全国的に混在して流行しており、Gwが流行の69%を占めていたことが分かった。

## 理化学部

### I 事業課題

#### 1(1) 家庭用品試買検査

通信販売の繊維製品18検体について、ホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。また、店舗販売の繊維製品54検体について、ホルムアルデヒドの検査を行った。その結果、いずれの項目についても全て基準値以下であった。

#### 1(2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は、保健福祉事務所からの依頼はなかった。

#### 2(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査を行った。総アフラトキシンについては、香辛料4検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフー質量分析法検査を実施し、香辛料1検体からアフラトキシンB1を検出したが、基準値以内であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、リンゴ果汁3検体について高速液体クロマトグラフ法によりパツリンの検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

#### 2(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料の検査を行った。乳について20検体の検査を行ったところ、1検体（和菓子）で陽性となり、管轄県が製造記録を確認したところ、表示の欠落であった。その他の検体は陰性であった。

#### 2(3) 食品の放射能濃度調査

平成23年3月に起きた福島第一原発事故に伴う影響調査として、昨年度に引き続き、流通加工食品の調査を実施した。県内に流通している食品のうち、製造施設で採取した加工食品40検体、流通拠点で採取した食品（主に東日本17都県で製造加工されたもの）90検体について検査したところ、県外産牛乳2検体より放射性セシウムが0.31、0.33Bq/kg、豆菓子（ピーナッツ）1検体より放射性セシウムが2.6Bq/kg検出されたが、いずれも基準値（牛乳 50Bq/kg、一般食品 100Bq/kg、厚生労働省通知）を十分下回っていた。3検体とも、半減期の長い<sup>137</sup>Csのみが検出された。他については、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

県内産原乳は40検体実施し、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

また、食肉衛生検査所等における放射性物質濃度検査や給食モニタリング事業等において、スクリーニングレベルを超える値が検出された際には衛生研究所でゲルマニウム半導体検出器を用いた精密検査を行う連携体制が構築されている。平成25年8月、神奈川食肉センターにおいて、連携体制構築後、初めてスクリーニングレベルを超える放射

性セシウムが牛肉2検体から検出され、精密検査を実施した。その結果、放射性セシウムはそれぞれ42Bq/kg、56Bq/kgで基準値（100Bq/kg、厚生労働省通知）は下回っていたが、出荷等は自粛された。

#### 2(4) 林産物の放射能濃度検査

生しいたけ（原木）を12検体調査し、放射性セシウムは4.3～72Bq/kg（<sup>137</sup>Cs 4.3～51Bq/kg、<sup>134</sup>Cs <LOD<sup>1)</sup>～21Bq/kg）で基準値（100Bq/kg、厚生労働省通知）以下であった。

タケノコは5検体調査し、放射性セシウムは2.6～16Bq/kg（<sup>137</sup>Cs <LOD～11Bq/kg、<sup>134</sup>Cs <LOD～4.5Bq/kg）で基準値以下となった。

1)LOD ; Limit of Detection 検出限界

#### 2(5) 遺伝子組換え食品検査

平成25年度は、安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品10検体について63Bt、NNBt、CpTIをトウモロコシ加工品12検体についてCBH351の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子是不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆穀粒6検体及び大豆加工品26検体についてRRS、RRS2およびLLSの検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子是不検出であった。

#### 2(6) 苦情食品等の検査

食品衛生課及び各保健福祉事務所から依頼された苦情食品について検査を実施している。平成25年度は、17件（21検体、34項目）の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品4件について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計（FT-IR）を用いた検査等を実施した。おにぎりに爪、清涼飲料水に球状異物、冷やし中華に針金、ケーキにラップフィルムが混入した事例があった。昆虫の混入苦情1件についてカタラーゼ試験を実施したが、陰性だった。

有症苦情では、みそ汁の具材のジャガイモからソラニン類が検出された。冷凍食品への農薬混入事例に関連して、有症の事例のみマラチオンの検査を行ったが、すべて不検出であった。

#### 2(7) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

#### 2(8) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、はちみつ及び豚肉加工品）16検体及び国産畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉及び鶏卵）11検体について、動物用医薬品検査を実施した。

オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、アザペロン、エンロフロキサシン、オルビフロキサシン、クロピドール、シプロフロキサシン、スルファキノキサリン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシ、スルファチアゾール、スルファドキシシ、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシ、チアンフェニコール、トリメトプリム、ナイカルバジン、ピリメタミン、フルベンダゾール、フロルフェニコール、メチルプレドニゾロン、レバミゾール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドン、クロラムフェニコール、クレンプテロールについて、延べ275項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

## 2(9) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類としては、さけ、えび、いか、うなぎ加工品及びえび加工品34検体、国産魚介類としては、ぶり及びかんばち2検体を対象とし、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、オキシソニック酸、オルビフロキサシン、スルファジミジン、スルファジメトキシシ、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシ、フルメキン、フロルフェニコール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドン、クロラムフェニコール、マライカイトグリーンについて、延べ352項目の検査を実施した。

いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

## 2(10) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品3検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

## 2(11) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝9検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

## 2(12) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアズルピン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、スーダンI、II、III、IV、パラレッド、保存料のparaオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベート40、60で

あった。64検体延べ296項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、32検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類(20、60、65、80)、延べ409項目の検査を実施した。菓子1検体から、使用基準を超えるポリソルベートが検出された。

## 3(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理

(理化学検査及び動物検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数：合計202検体、1319項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査(着色料)、残留農薬検査(クロルピリホス、フェニトロチオン)残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)及び貝毒(麻痺性)に参加した。

また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物(発色剤の亜硝酸)の試験を4機関が、動物用医薬品(スルファジミジン)の試験を4機関が参加して行った。

## 3(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

平成22年に改正された「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に基づき、当所における妥当性評価実施マニュアルを作成し、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン及びクロルテトラサイクリンは、筋肉(牛、豚、鶏)、鶏卵、はちみつ、魚介類(さけ、えび、いか)、クロラムフェニコールは、えび、いか、はちみつ、クレンプテロールは豚の筋肉、フラゾリドン、フラルタドン及びニトロフラントインは、鶏の筋肉、えび、うなぎ加工品について、妥当性評価試験を実施した。

高速液体クロマトグラフ質量分析計を用いた試験法による動物用医薬品84項目は、牛、豚、鶏の筋肉、鶏卵、牛乳、はちみつ、さけ、えび、いか、うなぎ加工品について、妥当性評価試験を実施した。ガスクロマトグラフ質量分析計を用いた試験法による農薬165項目及び高速液体クロマトグラフ質量分析計を用いた試験法による農薬50項目は、玄米、ほうれんそう、きゃべつ、ばれいしょ、たまねぎ、だいこんの根、とまと、未成熟えんどう、いちご及びみかんについて、妥当性評価試験を実施した。また、バナナについては、ピフェントリンの妥当性評価試験を実施した。

#### 4(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査－2013年度－  
神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。環境試料は、福島第一原発事故後の影響調査を含め、雨水97検体、他110検体実施した。食品試料は5検体実施した。

月間降下物のみ年間を通して<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csが検出されたが、減少傾向にある。土壌、海底土並びに魚類は、前年度より若干高い放射能濃度が検出されたが、ほとんどの試料の放射能濃度は漸減しているため、<sup>134</sup>Csは不検出になりつつある。

県内6地域の空間放射線量率は、1時間値の平均値で18～60nGy/h(前年度19～76nGy/h)で推移し、いずれの地点についても低下傾向が認められた。

#### イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J)周辺のウラン-238(<sup>238</sup>U)濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.1～1.3μg/l、河川底質(平作川、22試料)0.4～2.8mg/kg(乾)、土壌(久里浜、8試料)0.2～1.7mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)3.0～3.1μg/l、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)0.6～1.3mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.01～0.02mg/kg(生)であった。

全試料、平常の範囲内で、またウラン同位体比(<sup>235</sup>U/<sup>238</sup>U)は自然界の比(0.00725)から大きく外れるものは無かった。

施設による周辺環境への影響はなかったと考える。  
(参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書)

#### 5(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成25年度は11地点の原水(南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目25項目(104物質)、12月は水質基準項目35項目及びその他3項目について実施した。結果は、12月の検査において1地点の原水について、色度及び濁度が浄水の基準値を超過していた。それ以外の地点の原水については、水道原水として支障のない水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

#### 5(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(30)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は、マンガン及びその化合物、六価クロム化合物、陰イオン

界面活性剤であった。

マンガン及びその化合物の測定値(機関内平均値の平均値)は0.0130mg/L、変動係数は3.54%であった。六価クロム化合物の測定値(機関内平均値の平均値)は、0.0355mg/L、変動係数は4.25%であった。陰イオン界面活性剤の測定値(機関内平均値の平均値)は0.113mg/L、変動係数は8.68%であった。Grubbsの棄却検定により棄却された機関がマンガン及びその化合物、六価クロム化合物で各々1機関あった。陰イオン界面活性剤では分析機器の整備不良により測定結果を提出できない機関が1機関あった。Zスコア(|Z|)による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上で「不満足」と評価された機関はいずれの項目においてもなかった。

Grubbsの棄却検定により棄却された機関及び結果が提出できなかった機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

#### 6(1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請78件の「規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた46件(前年度依頼分を含む)について再審査を行った。

#### 6(2) 医薬品等の一斉取締試験

再評価した後発医薬品についてその実態を明らかにするため、国一斉による溶出試験を実施した。

1成分(ベタヒスチンメシル酸塩錠)について後発医薬品14検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満していた。

医薬品製剤2検体について、製造承認書の規格試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

輸入化粧品4検体について、含有する防腐剤及びホルマリンの試験を行った結果、1検体から表示のないフェノキシエタノールが検出された。

#### 6(3) 医療機器の一斉取締試験

再使用可能な非視力補正用色付コンタクトレンズ3検体の外觀試験を行った。その結果、いずれの検体も規格を満たしていた。

#### 6(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供等推進事業における検討委員会ワーキンググループとして、2成分(シメチジン錠、ソルビデム酒石酸錠)について先発及び後発医薬品計21検体の溶出曲線(4液)を試験し、医療用医薬品品質情報集(オレンジブック)との比較等を行った。

## 6(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による7カ所の医薬品製造所等のGMP調査に同行し、品質管理部門を中心とした調査同行結果を報告した。

## 6(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加した。トスフロキサシントシル酸塩錠の定量試験を行った。

## 7(1) 医薬類似品試験

強壯強精、痩身効果等を標榜した健康食品等40検体について、医薬品成分含有の有無について試験を行った。その結果、1検体からシルデナフィルが検出された。他の検体からは、医薬品成分は検出されなかった。

## 7(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成25年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

## 8(1) 麻薬成分等の成分試験

違法ドラッグ33検体について、薬事法で規制された指定薬物等の含有を試験した。その結果、7検体から指定薬物等の規制薬物が検出された。

## 8(2) けしの成分試験

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになった。本年度の依頼はなかった。

## 9(1) 海水の放射能濃度測定調査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い周辺海域で海水の放射能汚染が発生したことから、県内の海水について安全を確認した。

県内27海水浴場周辺の25か所において5月に採取した海水25検体から、<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csは全て検出されなかった。

## 10(1) 海水の放射能濃度検査

海水浴場の開設期間終了の3か月後（11月）、相模湾及び東京湾に面した3か所（三浦市、茅ヶ崎市、真鶴町）にて海水の放射能影響調査を実施した。<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csは全て検出されなかった。

### 調査研究課題

#### 【経常研究】

## 1 食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討

ヘッドスペース/GC/MS測定において、食品中の夾雑物、食品の形状及び試料前処理に用いる試薬等が測定値に与える影響を調べる。食品中の揮発成分の測定法

を最適化することにより、恒常的に定量検査が可能となることを目指す。平成25年度はヘリウムガス供給不足のためHS/GC/MSを使用した検討は実施困難であり、文献検索および情報収集を実施した。

## 2 食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究

従来の自然毒等の検査法は、操作が煩雑であり、検出感度も十分でないものが多い。そこで、検査の迅速化・高感度化を目的とし、検査方法の検討を実施した。平成25年度は、化学物質による食中毒事例の主な原因であるヒスタミンを含む、不揮発性アミン（ヒスタミン、カダベリン、チラミン、トリプタミン、フェネチルアミン、プトレシン）について分析方法を検討し、実サンプルの測定を実施した。

## 3 健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究

有症苦情や野鳥のへい死事例などに対する原因化合物の特定又は推定を目的とし、農薬を対象とした迅速かつ簡便なGC/MS及びGC/MS/MSを用いた緊急時の一斉試験法の開発を目指す。平成25年度は、分析対象農薬選定のための情報収集を実施し、過去の農薬の検出事例、中毒事例及び農薬の毒性などから分析対象農薬を70化合物程度選定した。

## 4 違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究

違法植物の指標成分の効率的な検査法を検討するため、薬物中毒用の尿検査キットを用いた簡易検査法と機器分析方法の条件検討を実施した。

## 5 化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究

化粧品に配合される、近年汎用性の高い紫外線吸収剤成分の分析法の確立を目的として、HPLC-PDA法の条件検討を実施した。

## 6 室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究

室内空気を介したボトル入り飲料水へのVOC汚染について、曝露モデル実験により検討した。ペットボトル入り飲料水へのジクロロメタン曝露モデル実験を実施し、温度、容器の密封状態、VOCの気中濃度などの条件検討を行った。

### 【指定研究】（地域科学技術振興事業）

## 1 神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築

Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験において、既知発がんプロモーター処理による経時的遺伝子発現変動について、次世代シーケンサーを用いて検討を行った。

## 2 地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法

## に関する総合的研究

地域特産物に関連した低利用食品素材等の二次活用を目的とし、低利用素材であるメバチ血合いについて、食品としての機能性を明らかにすることを目的に検討を行った。5%血合添加高脂肪食を投与したラット肝臓において、脂肪酸代謝亢進および不飽和脂肪酸の合成亢進に関与する遺伝子の変動が認められ、血合摂取によって脂質代謝改善効果が期待できる結果が得られた。

### [助成研究]

#### 1 乱用薬物の多種多様化に対応した違法ドラッグの高感度分析法の開発(大同生命)

違法ドラッグに含有する乱用薬物が多種多様化している。そのため、新たな高感度の分析方法の構築を目標として、超高速液体クロマトグラフ(UPLC)及び液体クロマトグラフー質量分析計(LC/MSMS)を用いて、分析条件の検討を実施した。その結果、分離カラムにペンタフルオロフェニルカラムを使用することにより、UPLCでは類似構造をもつ薬物の分離に配慮した一斉分析が可能となり、また、LC/MSMSではUPLCよりも更に高感度の分析が可能になった。

#### 2 変性卵白を用いた経口免疫寛容誘導メカニズムの解析(財団法人旗影会)

加熱処理した卵白中の卵アレルゲンのアレルギー性および寛容誘導のメカニズムを明らかとするため、BALB/cマウスを用いた食物アレルギーモデルマウスを用い、オボアルブミン(OVA)の種々のエピトープに対する感作において、変性卵白がアレルギー症状を誘発することなく寛容へ誘導することができるかを検討した。さらにオボムコイド(OVM)に対する感作について検討した。

#### 3 交差反応性・抗原量・形態に着目した新たな食物アレルギー*in vitro*評価法の開発(公益財団法人浦上食品・食文化振興財団)

近年開発されたEXiLE(IgE Crosslinking-induced Luciferase Expression)法を用い、口腔アレルギー症候群に着目して、スギ花粉とトマトなど食物抗原(加工含む)との交差反応性の予測が可能かどうかについて検討した。

## Ⅲ 共同研究課題

### [共同研究]

#### 1 健康・アンチエイジングプロジェクト

-桑葉のメタボリックシンドローム抑制効果の検討-

ラットに桑葉を投与し、メタボリックシンドロームの抑制を確認したため、ヒトでの効果を確認するにあたり、実験方法の外挿を目的とした動物実験用の飼料を調整した。

-発がんプロモーション関連遺伝子の探索-

Bhas42細胞を既知発がんプロモーターで処理し、発現変動した遺伝子をDNAマイクロアレイで測定し解析した結果、がん関連のマーカーが明らかになった。

#### 2 地域イノベーション戦略支援プログラム

##### 「革新的計測評価・技術開発によるライフイノベーション」

-生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験の開発-

当所で開発したBhas42細胞形質転換試験法に、生体内代謝系を導入するための供培養条件を検討した。

#### 3 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究

食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露量調査を進めている。25年度は他機関との情報交換を行った。

#### 4 食品添加物試験法の設定

指定外添加物である塩基性タール色素のローダミンB、オーラミン0、パラローズアニリンについて、食品中からのTLC、HPLCおよびLC-MS(MS/MS)による定性法を作成した。この方法を用いて8機関で添加回収試験を実施した。

#### 5 新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究

共同研究により確立した安全性未審査の遺伝子組換えパパイヤ(PRSV-SC)の検査法が、厚生労働省から通知された。

#### 6 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究

PET製器具のSb及びGe(溶出試験)、ゴム製器具のZn(溶出試験)について共通サンプルを配布し、参加機関で分析後、データの収集、解析を行った。

#### 7 国内における食品を介した種々の放射性物質による暴露量の評価

前年度に引き続き、福島第一原発事故の影響を明らかにする上で、国内諸地域における日常食(陰膳)試料について放射能分析を実施し、食品からの放射性物質の暴露量を評価、および食品中の人工放射性核種等の濃度実態を把握することを目的とした。対象地域は前年度と同じく、東北(岩手、宮城、福島)、関東(東京都、埼玉、神奈川)、および、北海道、西日本(大阪、高知)とし、成人と一部幼児を対象とした。

放射性セシウム(Cs)については、H25年度も全ての地域で検出され、陰膳試料中の濃度は1試料を除き、前年度とほぼ同じレベルであった。放射性Cs濃度が、11.3Bq/kgとやや高め試料があったが、当該試料による預託実効線量は0.074 mSvで、食品による年間線量の上限値1 mSvを十分

に下回っている。プルトニウム(Pu)は全試料で不検出であった。

### 8 医薬品の品質ガイドラインの実施に係る品質試験及び試験実施機関の品質システム等に関する研究

公的認定試験検査機関における手順書モデル作成分科会に参加し、医薬品検査の実施に必要なとされた各種手順について検討し、手順書モデルを作成した。

### 9 室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究

室内環境指針値の改定に向けた基礎データ収集のため、昨年度に構築した分析手法を改良した。室内環境中の準揮発性有機化合物のうち、ピレスロイド系、ネオニコチノイド系を中心とした防蟻剤・殺虫剤23化合物について分析を可能にした。12地方衛生研究所及び国立医薬品食品衛生研究所の協力により21軒の一般家庭の室内空気を採取し、分析を行った。

### 10 水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究

分析法が確立されていない化学物質や、存在実態が未解明な化学物質について、水源河川への流入によって健康影響を及ぼすことが懸念されている。これらの化学物質のうち神奈川県内への出荷量が多く、他の河川における検出実績のある農薬類等を中心に分析法を検討し、神奈川県内水源河川における実態調査を行った。

## IV 受託研究課題

### [受託研究・調査]

#### 1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。25年度は4項目の動物用医薬品を対象として調査を行った。調査対象食品は平成20～22年度「国民栄養調査」(厚生労働省実施)の分類を参考として、I～XIVの食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等のIV、X、XI、XII群について、神奈川県内の食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後、食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象農薬は不検出であった。

#### 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に平成18年度から参加している。25年度は農産物9作物(玄米、大豆、らっかせい、ほうれんそう、きゃべつ、ばれいしょ、なす、オレンジ、りんご)を対象に、

「LC-MSによる農薬等の一斉試験法 I (農産物)」に示された40農薬について、妥当性評価試験を実施した。

#### 3 食品中の食品添加物分析法の設定

平成25年度は、強化剤である葉酸について分析法の検討を行った。現在の公定法は微生物定量法が採用されているが、HPLCによる定量法、LC/MSによる確認法を検討し、良好な結果が得られた。

#### 4 既存添加物「ジャマイカカシア抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析

##### —「ジャマイカカシア抽出物」のクロマトグラフィー分画成分の発がんプロモーション活性評価—

げっ歯類の慢性毒性試験および発がん性試験において発がんプロモーション作用を有することが示唆されている、既存添加物「ジャマイカカシア抽出物」の液体クロマトグラフィーにより採取した細分画試料についてBhas 42細胞形質転換試験法を用いて、発がんプロモーション活性を測定した。その結果、陽性と判定された分画が複数特定された。



## 地域調査部

### I 事業課題

#### 1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設するHIV即日検査に職員を派遣し、検査を実施した。検査はイムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査として実施した。

ア 小田原保健福祉事務所分では80検体実施し、1検体が判定保留（最終判定は陰性）であった。

イ 茅ヶ崎保健福祉事務所分では178検体実施し、1検体が判定保留（最終判定は陰性）であった。

ウ 厚木保健福祉事務所分では、266検体実施し、3検体が判定保留（最終判定は1検体が陽性、2検体が陰性）であった。

#### 2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため、発症者やその接触者の糞便等を検体として、三類感染症である赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施した。本所にて123検体、123項目を実施し、1名から赤痢菌、10名から腸管出血性大腸菌O157、1名からO103、1名からO26を検出した。

#### 3(1) 家庭用品の規格基準検査

家庭用化学製品の規制対象化学物質等の検査を実施した。

ア 本所では、洗浄剤について2検体、10項目実施し、全て適合であった。

イ 小田原分室では、エアゾール製品1検体、1項目実施し、適合であった。

#### 3(2) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱（昭和58年7月1日）及びおしぼり衛生指導要綱の運用について（昭和58年7月13日、環衛第115号）に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて一般細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH値・異臭等の検査を実施した。

ア 本所では、13検体、91項目実施し、1検体のpH値が基準から外れた。

イ 小田原分室では、6検体、42項目実施し、1検体のpH値が基準から外れた。

#### 3(3) 浴場水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所から行政依頼に基づき、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例（昭和48年3月31日、条例第4号）及び公衆浴場法施行細則（昭和48年6月30日、規則第72号）に係る公衆浴場、ゴルフ場等

の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査（レジオネラ属菌、大腸菌群数）・理化学検査（濁度、有機物等）を実施した。また、患者発生に伴う調査としても検査を実施した。

ア 本所では、患者発生に伴う調査として浴槽水他11検体、11項目実施し、全て陰性であった。

イ 小田原分室では、公衆浴場水2検体、8項目実施し、全て基準に適合していた。

#### 4(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域（海水浴場）において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH値等の検査を実施した。結果は全て基準に適合した。

ア 本所では、156検体、523項目実施した。

イ 小田原分室では、16検体、68項目実施した。

#### 5 (1-1) 食中毒対策事業(細菌)

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。

本所では、446検体、7,016項目について実施し、食中毒菌を検出したものは、カンピロバクター23検体、黄色ブドウ球菌14検体、ウエルシュ菌13検体、サルモネラ属菌1検体、腸管出血性大腸菌1検体であった。

#### 5(1-2) 食中毒対策事業(化学)

保健福祉事務所からの行政依頼により、化学物質が原因と考えられる食中毒疑い事例について検査を実施する。

平成25年度には依頼はなかった。

#### 5(2) 食中毒菌汚染実態調査事業

「平成25年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成25年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく食品衛生課からの行政依頼により調査を実施した。

ア 本所では、65検体、255項目実施し、*E. coli*陽性3検体であった。

イ 小田原分室では45検体、123項目実施し、*E. coli*陽性3検体であった。

#### 6(1) 食品科学検査事業

保健福祉事務所及び食品衛生課からの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について検査を実施した。

ア 本所では、6検体、24項目実施した。

イ 小田原分室では、67検体、252項目実施し、魚介類加工品1検体から着色料が検出され表示違反となった。

## 6(2) 食品科学調査事業

保健福祉事務所からの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について検査を実施した。

- ア 本所では、67検体、83項目実施した。
- イ 小田原分室では、23検体、23項目実施した。

## 6(3) 食品検査事業

保健福祉事務所からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。

- ア 本所では、421検体、876項目について実施した。洋生菓子4検体と調理パン1検体が大腸菌群陽性で衛生規範外となり、和生菓子1検体が大腸菌群陽性で、指導基準外となった。
- イ 小田原分室では、795検体、2,448項目について実施した。そうざい2検体が細菌数超過、洋生菓子2検体が大腸菌群陽性で衛生規範外となった。また、和生菓子1検体が細菌数超過で指導基準外となった。

## 6(4) 新規規制農薬検査事業

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。化学検査グループにおいて、農産物等140検体、7,151項目について検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

## 6(5) 新規規制動物用医薬品検査事業

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含めて、本所で65検体、405項目の検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

## 6(6) 乳肉等衛生対策事業

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌数及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

- ア 本所では、340検体、839項目実施し、アイスクリーム類では大腸菌群陽性が2検体、氷菓では細菌数超過1検体が規格基準違反となった。
- イ 小田原分室では、419検体、1,160項目実施し、アイス

クリーム類2検体、魚肉ねり製品1検体が大腸菌群陽性で、規格基準違反となった。

## 6(7) 輸入食品衛生対策事業

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(酸性タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等)の検査を実施した。

- ア 本所では、11検体、132項目について実施し、全て基準に適合していた。
- イ 小田原分室では、313検体、800項目について実施し、レモン果汁1検体から安息香酸が検出され、表示違反となった。

## 7(1) 食品衛生検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加した。

- ア 本所では、567試料、11,064項目実施した。
- イ 小田原分室では、569試料、940項目実施した。

## 8(1) 旅館排水の水質検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N)を52検体、170項目について小田原分室で実施した。BODの不適が3検体、CODの不適が1検体であった。

## 9(1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査(細菌培養検査)

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について糞便培養検査を本所及び小田原分室において実施した。

- ア 本所では、5,105検体、16,931項目実施し、全て陰性であった。
- イ 小田原分室では、8,049検体、27,661項目実施し、全て陰性であった。

## 9(2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者等のぎょう虫卵検査を実施した。

- ア 本所では、27検体実施し、全て陰性であった。
- イ 小田原分室では、51検体実施し、3検体が陽性であった。

### 9(3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目(基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目)について行い、各保健福祉事務所で受け付けた検体はすべて小田原分室において検査を実施した。

検査は965検体11,652項目について実施し、水質基準不適は161検体であった。

### 9(4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(pH値、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌、一般細菌数)を実施した。

ア 本所では、119検体、538項目実施し、6検体が水質基準不適であった。

イ 小田原分室では、79検体、429項目実施し、15検体が水質基準不適であった。

### 9(5) 環境材料の細菌・理化学検査

一般依頼検査として、一般家庭、福祉施設等の浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。

小田原分室では、浴槽水等11検体のレジオネラ属菌検査を実施し、全て陰性であった。

### 9(6) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食店営業者からの検食、学校給食や給食センターなどからの食品原料の細菌数・大腸菌群・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を実施した。

ア 本所では、30検体、51項目実施した。

イ 小田原分室では、10検体、19項目実施した。

### 10(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づく、平成25年度神奈川県外部精度管理調査(環境衛生課)には、小田原分室が参加すべき検査項目の設定が無かったため、理化学部との連携で独自の精度管理を実施し、良好な結果を得た。

### 10(2) 臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、平成25年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

### 11(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所で実施しているHIV即日検査のために職員を派遣した。平成25年度は、小田原分室から、小田

原保健福祉事務所に12回、厚木保健福祉事務所に15回であった。本所から茅ヶ崎保健福祉事務所に25回、厚木保健福祉事務所に13回であった。

### 11(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣

保健福祉事務所で実施する国民健康・栄養調査のために職員を派遣した。平成25年度は、本所からは平塚保健福祉事務所、鎌倉保健福祉事務所、茅ヶ崎保健福祉事務所に各1回であった。小田原分室からは厚木保健福祉事務所、秦野保健福祉事務所に各1回、大和保健福祉事務所に2回であった。

(4) 平成25年度調査研究計画一覧

経常研究

G:グループ

課 題 名	担 当 G
感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究	細菌・環境生物G
感染性胃腸炎の原因病原菌の解析に関する研究 -多剤耐性菌検出状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について-	細菌・環境生物G
コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査	細菌・環境生物G
呼吸系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究	細菌・環境生物G
新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究	ウイルス・リケッチアG
食品中に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討	食品化学G
食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究	食品化学G
健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究	食品化学G
違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究	薬事毒性・食品機能G
化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究	薬事毒性・食品機能G
室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究	生活化学・放射能G

指定研究(地域科学振興事業)

課 題 名	担 当 G
神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築	食品化学G
地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究	薬事毒性・食品機能G

助成研究

課 題 名	担 当 G
神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病原体保有状況について	細菌・環境生物G
インフルエンザウイルス(AH1pdm09)HA遺伝子変異及び鳥インフルエンザA(H7N9)の調査	ウイルス・リケッチアG
神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の分子系統解析と臨床症状との関連	ウイルス・リケッチアG
乱用薬物の多種多様化に対応した違法ドラッグの高感度分析法の開発	薬事毒性・食品機能G
変性卵白を用いた経口免疫寛容誘導メカニズムの解析	薬事毒性・食品機能G
交差反応性・抗原量・形態に着目した新たな食物アレルギーin vitro評価法の開発	薬事毒性・食品機能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品化学G
残留農薬等分析法開発に関する試験法の検討（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G
既存添加物「ジャマイカカシヤ抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析 ー「ジャマイカカシヤ抽出物」の分画成分の発がんプロモーション活性評価ー （国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当 G
食品中の食中毒菌等の遺伝子特性及び制御に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	細菌・環境生物G
溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営(厚生労働省)	細菌・環境生物G
レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物G
外来および野生動物感染症のリスクプロファイリングとその対策に関する研究（麻布大学(協力)）	細菌・環境生物G
クリプトスポリジウム等の耐塩素性原虫の検査法の標準化及びレジオネラ属菌による汚染の実態把握 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化（文部科学省(共同)）	細菌・環境生物G
神奈川県で分離された淋菌の系統と薬剤耐性に関わる研究及び神奈川県で分離された淋菌の系統と 薬剤耐性に関わる研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
病原大腸菌の統括的検査法の開発、多血清群での増菌培養および分離培養の検討 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
食中毒調査における食品中の病原大腸菌の統括的検査法の開発に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有 状況調査（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
食品の微生物試験法及びその妥当性評価に関する研究に係わる腸炎ビブリオ試験法検討のコラボ スタディ（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G

国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -HIV検査技術の向上に関する研究-（厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -検査相談の広報、各種HIV検査法の評価と応用に関する研究-（厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -HIV検査相談の利用機会を促進するための研究とHIV検査相談体制の実態把握-（厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
インフルエンザウイルスを検出する迅速方法（SmartAmp法）の開発研究 （(独)理化学研究所横浜研究所(共同)）	ウイルス・リケッチアG
ノロウイルスデータベース共有化の試み(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究 -保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究-（厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究 （厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
神奈川県で検出されたムンプスウイルスの分子系統解析（厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査 （ヴィーブヘルスケア（株）研究補助金（協力））	ウイルス・リケッチアG
食品添加物試験法の設定（日本薬学会(協力)）	食品化学G
食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究「カビ毒の実態調査等に関する研究」（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究「規格試験法の性能評価に関する研究」（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究 （厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）	食品化学G
健康・アンチエイジングプロジェクト（産学公地域連携共同研究：神奈川科学技術アカデミー） — 発がんプロモーション関連遺伝子の検索 —	食品化学G
— 桑葉ポリフェノールのメタボリックシンドローム抑制効果の解析 —	薬事毒性・食品機能G
医薬品の品質ガイドラインの実施に係る品質試験及び試験実施機関の品質システム等に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	薬事毒性・食品機能G
室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究「防蟻剤・殺虫剤による室内環境汚染と曝露評価」（厚生労働科学研究(分担)）	生活化学・放射能G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究「水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究」（厚生労働科学研究（協力））	生活化学・放射能G
国内における食品を介した種々の放射性物質による曝露量の評価（厚生労働科学研究(分担)）	生活化学・放射能G

(5) 事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事業課題	事業内容	頁	
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	45	
	結核菌遺伝子型別検査	45	
	QFT検査	45	
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	45	
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	45	
	チフス菌等のフェージ型別調査	45	
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	45	
	アメーバ赤痢確定試験	45	
	レジオネラ属菌検査	45	
	バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	45	
	性感染症検査	45	
	デング熱・チクングニア熱調査	46	
	重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)	46	
	A型肝炎調査	46	
	麻疹ウイルス調査	46	
	リケッチア様疾患調査	46	
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	46	
	感染症予測監視事業	百日咳調査	46
感染性胃腸炎の細菌調査		46	
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査		46	
細菌性髄膜炎調査		47	
淋菌感染症調査		47	
マイコプラズマ肺炎調査		47	
原因不明疾患の細菌調査		47	
インフルエンザ調査		47	
手足口病調査		47	
ヘルパンギーナ調査		47	
咽頭結膜熱調査		47	
流行性角結膜炎調査		47	
急性出血性結膜炎調査		47	
無菌性髄膜炎調査		47	
急性脳炎(日本脳炎を除く)調査		48	
流行性耳下腺炎調査		48	
原因不明疾患のウイルス調査		48	
感染性胃腸炎のウイルス調査		48	
風疹抗体価調査		48	
麻疹感受性調査		48	
インフルエンザ感受性調査		48	
日本脳炎感染源調査		48	
衛生研究所試験検査事業		分離菌株の同定試験等	49
生活環境指導事業		住環境中に発生した害虫検査	49
	家庭用品試買検査	55	
	大規模浄化槽実態調査	55	
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	49	
	食中毒のウイルス学的原因調査	49	
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	49	
	豚レバー及び鶏肉等の細菌汚染状況調査	49	
	鮮魚介類のクドア属粘液胞子虫汚染調査	49	
	食品製造施設における結露水中の微生物汚染実態調査	49	

食品等検査事業	苦情食品等の検査（微生物・害虫検査等）	49
	畜産物の動物用医薬品検査	50
	畜水産物の抗生物質検査	50
	生食用かきの成分規格検査	50
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	55
	加工食品における特定原材料「乳」の検査	55
	食品の放射能濃度調査	55
	林産物の放射能濃度検査	55
	遺伝子組換え食品検査	55
	苦情食品等の検査（理化学検査等）	55
	農薬の確認検査	55
	畜産物の動物用医薬品残留検査	55
	魚介類の動物用医薬品残留検査	56
	ふぐ毒試験	56
	市場流通二枚貝の貝毒試験	56
	輸入食品の食品添加物検査	56
	食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）
食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査）		56
食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価		56
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	50
	狂犬病検査	50
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	57
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）	50
	水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）	50
	水道水質管理計画に基づく水質監視（理化学検査）	57
	水道水質管理計画に基づく精度管理	57
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 -無菌試験-	50
	苦情医薬品等の原因調査	51
	医薬品等の製造承認審査	57
	医薬品等の一斉取締試験	57
	医療機器の一斉取締試験	57
	後発医薬品品質情報提供等推進事業	57
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	58
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	58
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	58
	苦情医薬品等の原因調査	58
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	58
	けしの成分試験	58
水浴場対策事業	海水の放射能濃度測定調査	58
国民保護訓練事業費	海水の放射能濃度検査	58
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	51
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	51



(6) 事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事業課題	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	61
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	61
生活環境指導事業	家庭用品の規格基準検査	61
	貸しおしぼりの衛生検査	61
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	61
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	61
食品衛生指導事業	食中毒対策事業(細菌)	61
	食中毒対策事業(化学)	61
	食中毒菌汚染実態調査事業	61
食品等検査事業	食品科学検査事業	61
	食品科学調査事業	62
	食品検査事業	62
	新規規制農薬検査事業	62
	新規規制動物用医薬品検査事業	62
	乳肉等衛生対策事業	62
	輸入食品衛生対策事業	62
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	62
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	62
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・腸管出血性大腸菌0157等の保菌者検査	62
	虫卵等の検査	62
	飲料水の細菌・理化学検査	63
	プール水の細菌・理化学検査	63
	環境材料の細菌・理化学検査	63
	食品・食材の細菌・理化学検査	63
精度管理	水質検査の精度管理	63
	臨床・細菌検査の精度管理	63
職員の派遣	HIV即日検査業務実施のための職員派遣	63
	国民健康・栄養調査のための職員派遣	63

## 10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H. 25. 4. 1～H. 26. 3. 31)

### (1) 学会・研究会等

年 度	研 究 発 表 等									合 計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
平成20年度	3	51	11	2	14	7	6	0	13	107
平成21年度	2	30	12	0	22	4	4	2	15	91
平成22年度	2	26	16	0	10	3	0	2	7	66
平成23年度	1	20	8	0	15	3	0	0	7	54
平成24年度	2	15	12	0	11	3	0	1	6	50
平成25年度	0	26	10	0	7	5	0	0	5	53
合計	19	298	117	3	113	31	17	6	76	680

#### ア 所内

##### ○公開講座 — 健康と食と暮らしの安全に向けて —

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1 加工食品のアレルギー表示の話     | 渡邊 裕子 (理化学部) |
| 2 知っておこう！ペットからうつる感染症 | 古川 一郎 (微生物部) |

##### ○公開研究発表

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 1 県域の飲料用井戸水の検査実施状況  | 佐藤 利明 (地域調査部) |
| 2 より安全・安心な水道水を飲むために | 上村 仁 (理化学部)   |
| 3 下痢症患者の多剤耐性菌の保有状況  | 渡辺 祐子 (微生物部)  |

#### イ 学会・研究会

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
岡部英男	健康寿命日本一に向けて	第59回神奈川県公衆衛生学会 シンポジウム H25. 11. 1 (横浜)
<b>【企画情報部】</b> 高橋智恵子 ほか	結核菌VNTR法のシーケンサを用いた結核分子疫学解析の試み及び感染経路解明による結核対策	第59回神奈川県公衆衛生学会 H25. 11. 1 (横浜)
甲賀健史 ほか	地方感染症情報センターにおける機構強化に向けての取り組み	第3回公衆衛生情報研究部会 H25. 11. 22 (横浜)
<b>【微生物部】</b> 黒木俊郎 ほか	野生のヘビにおけるサルモネラの保有	爬虫類・両生類の臨床と病理のための研究会第12回ワークショップ H25. 11. 9 (相模原)
黒木俊郎	カメのSalmonella保有と法的規制 —米国の危機感—	爬虫類・両生類の臨床と病理のための研究会第12回ワークショップ H25. 11. 9 (相模原)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
前川純子 (渡辺祐子) ほか	<i>Legionella pneumophila</i> 臨床分離株の遺伝子解析による分類	第87回日本感染症学会学術講演会 H25. 6. 5 (横浜)
前川純子 (渡辺祐子) ほか	<i>Legionella pneumophila</i> 血清群1環境分離株の遺伝子解析による分類	第87回日本感染症学会学術講演会 H25. 6. 5 (横浜)
渡辺祐子 ほか	細菌性胃腸炎患者便分離大腸菌のO群型別と病原因子について	第59回神奈川県公衆衛生学会 H25. 11. 1 (横浜)
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたマクロライド耐性-ジョサマイシンにおける耐性菌セレクション-	日本マイコプラズマ学会第40回学術集会 H25. 5. 24 (東京)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの検出状況 (神奈川県)	第72回日本公衆衛生学会総会 部会 H25. 10. 24 (三重)
武部 豊* (近藤真規子) * ほか	中国におけるHIV-1 CRF01_AE流行を形成するファウンダー株の同定：我が国および周辺アジア諸国における流行との相互関係の解析	第61回日本ウイルス学会学術集会・総会 H25. 11. 10-12 (神戸)
近藤真規子 ほか	中国のMSM間で大流行しているHIV-1 CRF01_AE Variantの日本への流入	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
武部 豊* (近藤真規子) * ほか	中国におけるCRF01_AE流行の動因となっているファウンダー株の分析：我が国および周辺アジア諸国における流行との相互関係	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
椎野禎一郎* (近藤真規子) * ほか	国内感染者集団の大規模塩基配列解析4：サブタイプと感染リスクによる伝播効率	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
山崎さやか* (近藤真規子) * ほか	リアルタイムPCRを用いたHIV-1とHIV-2の同時検査法の開発	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
重見 麗* (近藤真規子) * ほか	新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIVの動向	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県における麻疹疑い患者からの風疹ウイルス検出状況と遺伝子解析	第28回関東甲信静支部ウイルス研究部会 H25. 9. 26-27 (千葉)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県における風疹ウイルス検出状況と遺伝子解析	第61回日本ウイルス学会学術集会・総会 H25. 11. 10-12 (神戸)
渡邊寿美 ほか	2012/2013シーズンの神奈川県におけるインフルエンザ検出状況	第28回関東甲信静支部ウイルス研究部会 H25. 9. 26-27 (千葉)
渡邊寿美 ほか	神奈川県におけるインフルエンザウイルスA (H7N9) の検査状況	第59回神奈川県公衆衛生学会 H25. 11. 1 (横浜)
佐野貴子 ほか	民間クリニックにおけるHIV即日検査の導入支援および結果解析	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
井戸田一朗* (佐野貴子) * ほか	ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
須藤弘二* (佐野貴子) * ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
矢永由里子* (佐野貴子)* ほか	妊婦HIVスクリーニング検査の調査による検査時対応の現状と課題の検討	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
山田里佳* (佐野貴子)* ほか	妊婦HIVスクリーニング検査の偽陽性に関する調査-2004年調査と比較して-	第27回日本エイズ学会学術集会・総会 H25. 11. 20-23 (熊本)
<b>【理化学部】</b>		
有井鈴江* (辻 清美)* ほか	2013年度相模湖において起きた溶藻現象時のラン藻類の変化	第48回日本水環境学会年会 H26. 3. 17-19 (大阪)
辻 清美 ほか	淡水由来微生物B-9株の機能解明に関する研究(3) -含有プロテアーゼの異なる官能基を有する化合物に対する分解性-	日本薬学会第134年会 H26. 3. 27-30 (熊本)
宮地 淳* (辻 清美)* ほか	淡水由来微生物B-9株の生理活性ペプチドに対する分解特性に関する研究	日本薬学会第134年会 H26. 3. 27-30 (熊本)
佐藤 学 ほか	ペットボトル飲料水への揮発性有機化合物の汚染経路について	平成25年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会 H26. 2. 14 (茨城)
甲斐茂美 ほか	不審死した野鳥からの農薬検出事例	平成25年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会 H26. 2. 14 (茨城)
阿部 裕* (岸 弘子)* ほか	ICP及びICP-MSによるカドミウム及び鉛溶出試験の試験室間共同試験	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)
六鹿元雄* (岸 弘子)* ほか	原子吸光光度法によるカドミウム及び鉛溶出試験の試験室間共同試験	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)
六鹿元雄* (岸 弘子)* ほか	合成樹脂製器具・容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験の試験室間共同試験	第106回日本食品衛生学会学術講演会 H25. 11. 21-22 (宜野湾)
佐藤恭子* (岸 弘子)* ほか	食品添加物試験法, 塩基性タール色素(オーラミン0, パラローズアニリンおよびローダミンB): TLC, HPLCおよびLC-MS (MS/MS) による定性	日本薬学会第134年会 H26. 3. 27-30 (熊本)
中村公亮* (大森清美)* ほか	コメ加工食品に混入した未承認遺伝子組換えコメ由来の遺伝子コピー数の測定	日本食品化学学会 H25. 8. 29-30 (名古屋)
中村公亮* (大森清美)* ほか	安全性未承認遺伝子組換えパパイヤ (PRSV-YK) 検知法の試験室間共同試験による妥当性確認	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)
大森清美 ほか	既存添加物「ジャマイカカシヤ抽出物」の安全性に関する研究	第106回日本食品衛生学会学術講演会 H25. 11. 21-22 (宜野湾)
中村公亮* (大森清美)* ほか	熱帯・亜熱帯地域で開発の進む遺伝子組換えパパイヤの加工食品からの検出について	第106回日本食品衛生学会学術講演会 H25. 11. 21-22 (宜野湾)
関戸晴子 ほか	食品中の二酸化チタン分析法について	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)
大槻崇嗣* (関戸晴子)* ほか	加工食品中のスクラロース分析における前処理法と分析手法の検証	第106回日本食品衛生学会学術講演会 H25. 11. 21-22 (宜野湾)
熊坂謙一	PIC/S加盟申請と試験検査機関の品質システム (自由集会)	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
羽田千香子 ほか	化粧品中の防腐剤メチルイソチアゾリノン及びメチルクロロイソチアゾリノンの分析法の確立	第59回神奈川県公衆衛生学会 H25. 11. 1 (横浜)
羽田千香子 ほか	化粧品中の防腐剤メチルイソチアゾリノン及びメチルクロロイソチアゾリノンの分析法の検討	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)
上村 仁 ほか	水道水質検査におけるVOC分析の留意点 ―神奈川県水道水質検査外部精度管理調査結果より―	第50回全国衛生化学技術協議会年会 H25. 11. 8 (富山)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における空間放射線量率レベルの推移 2	第59回神奈川県公衆衛生学会 H25. 11. 1 (横浜)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における放射能調査 ―2012年度―	第59回神奈川県公衆衛生学会 H25. 11. 1 (横浜)
杉山英男* (飯島育代) *ほか	食品を介した放射性物質の暴露量とリスク評価	フォーラム2013：衛生薬学・環境トキシコロジー H25. 9. 13-14 (福岡)
飯島育代 ほか	国内各地における食事からの放射性物質の摂取量～東京電力福島第一原子力発電所事故前後の推移～	第106回日本食品衛生学会学術講演会 H25. 11. 21-22 (宜野湾)

(2) 研究論文・総説、解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											合 計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
平成20年度	2	5	3	4	0	35	14	21	5	5	2	96
平成21年度	5	9	4	2	1	29	14	9	5	0	1	79
平成22年度	7	4	3	2	2	19	2	16	6	17	2	80
平成23年度	4	2	2	0	0	18	1	11	6	17	1	62
平成24年度	6	9	0	0	0	15	1	10	6	21	3	71
平成25年度	7	3	1	3	0	18	3	12	6	21	8	82
合計	42	58	23	25	12	179	63	119	44	96	30	691

ア 研究論文・総説

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究者

著者 (代表) 名	題 名	掲 載 紙
<b>【微生物部】</b> 大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたマクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> について — ジョサイミンにおける耐性菌セレクション —	日本マイコプラズマ学会雑誌, <b>40</b> , 45-49 (2013)
K. Matsuda* (H. Ohya) <i>et al.</i>	Gene and cytokine profile analysis of macrolide-resistant <i>Mycoplasma pneumoniae</i> infection in Japan	BMC Infectious Disease, <b>13</b> :591 (2013)
近藤真規子 ほか	Emergence in Japan of an HIV-1 variant associated with transmission among Men Who Have Sex with Men (MSM) in China: first indicational dissemination of the Chinese MSM lineage	Journal of Virology, <b>87</b> (10), 5351-61 (2013)
鈴木理恵子 ほか	麻疹疑似患者からの風疹ウイルス検出状況と遺伝子解析	神奈川衛研報告, <b>43</b> , 10-13 (2013)
佐野貴子 ほか	HIV-1 p24抗原検出感度が向上した改良型HIV抗原抗体同時検出試薬の検討	感染症学雑誌, <b>87</b> (4), 415-423 (2013)
井戸田一朗* (佐野貴子)* ほか	コミュニティセンター「かながわレインボーセンター-SHIP」の夜間HIV/STIs 即日検査相談を受けたMSM (men who have sex with men) の特徴及び罹患率	日本公衆衛生学雑誌, <b>60</b> (5), 253-261 (2013)
<b>【理化学部】</b> 辻 清美	化学物質による室内空気汚染	神奈川衛研報告, <b>43</b> , 1-9 (2012)
上村 仁	水道原水中のヘキサメチレンテトラミン分析法の検討	神奈川衛研報告, <b>43</b> , 18-20 (2013)
佐藤 学 ほか	平成23年度神奈川県水道水質外部精度管理結果 — 蒸発残留物について —	神奈川衛研報告, <b>43</b> , 14-17 (2013)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
K. Ohmori <i>et al.</i>	Characteristics of the tumor-promoting potential of airborne particulate and gaseous matter at ten sites in Japan	Environmental Science Processes & Impacts, <b>15</b> , 1031-1040 (2013)
K. Nakamura*(K. Ohmori)* <i>et al.</i>	Evaluation of real-time PCR detection methods for detecting rice products contaminated by rice genetically modified with a CpTI-KDEL-T-nos	Food Chemistry, <b>141</b> , 2618-2624 (2013)
A. Noguchi*(K. Ohmori)* <i>et al.</i>	Interlaboratory Validation Study of an Event-Specific Real-time Polymerase Chain Reaction Detection Method for Genetically Modified 55-1 Papaya	Journal of AOAC International, <b>96</b> , 1054-1058 (2013)
K. Nakamura*(K. Ohmori)* <i>et al.</i>	Identification and Detection of Genetically Modified Papaya Resistant to Papaya Ringspot Virus Strains in Thailand	Biological & Pharmaceutical Bulletin, <b>37</b> , 1-5 (2014)
渡邊裕子 ほか	Heat treatment of egg white controls allergic symptoms and induces oral tolerance to ovalbumin in a murine model of food allergy	Mol. Nutr. Food Res., <b>58</b> , 394-404 (2014)
渡邊裕子 ほか	魚介類加工食品に含まれるアレルギー物質（えび・かに）の検出	食衛誌, <b>55</b> (1), 41-54 (2014)

イ その他解説・報告等

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
岡部英男	健康寿命日本一に向けて	神奈川県公衆衛生学会誌, <b>59</b> , 6 (2013)
岡部英男	がん予防教育と神奈川県の取り組み	予防医学誌, <b>55</b> , 23-33, (2013)
岡部英男	神奈川県の新たな取り組み「健康寿命日本一に向けて」	健康かながわ, 第551号、(2014.2月号)
岡部英男 ほか	保健所等における肝炎ウイルス検査相談マニュアル 9 評価と活用	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究」保健所等における肝炎ウイルス検査相談マニュアル, 22-24 (2014)
<b>【企画情報部】</b>		
片山 丘 ほか	<i>Orientia tsutsugamushi</i>	ウイルス・細菌・真菌・寄生虫同定便覧～医薬品、医療関係、食品、水産、畜産、農業、工業分野～, pp282 - 286, (2014)
高橋智恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）のQFT検査成績	平成24年神奈川県の感染症, 80-81 (2013)
藤本玲子	結核について	皮膚と美容, <b>46</b> (1), 2 - 7, (2014)
藤本玲子	結核登録者の状況	平成24年版「神奈川県結核の現状」, 1 - 14 (2014)
伊東久美子	病原微生物検出状況 ウイルス検出概況	平成24年神奈川県の感染症, 20 (2013)
伊東久美子	病原微生物検出状況 病原細菌検出概況	平成24年神奈川県の感染症, 21 (2013)

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
<b>【微生物部】</b>		
黒木俊郎 ほか	ATP測定による入浴施設の衛生管理・レジオネラ汚染リスク評価	病原微生物検出情報 (IASR), <b>34</b> , 6, 13 - 14 (2013)
黒木俊郎	健常人におけるHaemophilus influenzaeの保菌状況	病原微生物検出情報 (IASR), <b>34</b> , 7, 9 - 10 (2013)
黒木俊郎 ほか	<i>Campylobacter jejuni</i> の遺伝子型別法の評価	平成25年度厚生労働科学研究(食品の安全確保推進研究事業)「食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究」分担研究報告書, 57 - 63 (2014)
黒木俊郎 ほか	家庭内環境におけるLegionella汚染の実態に関する研究	平成25年度厚生労働科学(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書, 189 - 199 (2014)
黒木俊郎 ほか	公衆浴場の衛生管理等に関する検討	平成25年度厚生労働科学(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書, 133 - 140 (2014)
渡辺祐子 ほか	神奈川県の高齢者施設で発生した肺炎球菌血清型3による肺炎の集団感染事例	病原微生物検出情報 (IASR), <b>34</b> , 9, 20 - 21 (2013)
稲田貴嗣	平成15~24年度に実施した害虫獣等の検査結果	神奈川県研報告, <b>43</b> , 33-36 (2013)
大屋日登美 ほか	A群溶血レンサ球菌の分離及びT型別成績	平成24年神奈川県感染症, 78 (2013)
大屋日登美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の百日咳検査成績	平成24年神奈川県感染症, 82-83 (2013)
大屋日登美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の肺炎マイコプラズマ検査成績	平成24年神奈川県感染症, 84 (2013)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況(平成24年度)	神奈川県研報告, <b>43</b> , 21-23 (2013)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のチフス菌等のファージ型別	平成24年神奈川県感染症, 71 (2013)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌検出状況	平成24年神奈川県感染症, 72 (2013)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の赤痢菌及びコレラ菌検出状況	平成24年神奈川県感染症, 72 (2013)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の散发下痢症患者からの病原菌検出状況	平成24年神奈川県感染症, 73 (2013)



著者(代表)名	題名	掲載紙
近藤真規子 ほか	保健所等における無料匿名HIV検査の現状とその課題	病原微生物検出情報 (IASR), <b>34</b> (9), 253-254 (2013)
近藤真規子 ほか	HIV-1遺伝子検査法「KK-Ta q Man」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成25年度研究報告書, 172-178 (2014)
近藤真規子 ほか	日本で流行しているHIVの遺伝子解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成25年度研究報告書, 179-187 (2014)
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIVの動向調査研究 (2013年)	厚生労働省科学研究エイズ対策事業「国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究」平成25年度分担研究報告書, 52-56 (2014)
杉浦 互* (近藤真規子)* ほか	薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成25年度研究報告書, 164-171 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県の風疹流行状況と麻疹疑い患者からの風疹ウイルスの検出	病原微生物検出情報 (IASR), <b>34</b> , 96-97 (2013)
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況 (平成24年度)	神奈川衛研報告, <b>43</b> , 27-29 (2013)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況	平成24年神奈川県の感染症, 54-55 (2013)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成24年神奈川県の感染症, 56 (2013)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻疹疑い患者からの麻疹ウイルス検出状況	平成24年神奈川県の感染症, 68 (2013)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)で発生したつつが虫病	平成24年神奈川県の感染症, 85 (2013)
野田 衛* (鈴木理恵子)* ほか	食中毒調査の精度向上の為の手法等に関する調査研究	厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業平成25年度 研究報告書
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行状況 (2012/2013シーズン)	神奈川衛研報告, <b>43</b> , 30-32 (2013)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザの動向	平成24年神奈川県の感染症, 38-39 (2013)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成24年神奈川県の感染症, 49-50 (2013)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)におけるHIV 検査の実施状況	平成24年神奈川県の感染症, 51-53 (2013)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
佐野貴子 ほか	手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱 神奈川県の（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び 藤沢市を除く）の検査状況	平成24年神奈川県の感染症, 61 (2013)
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査 相談施設の情報提供および利用状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研 究事業「HIV検査相談の充実と利用機会 の促進に関する研究」平成25年度研究報 告書, 164-171 (2014)
佐野貴子 ほか	保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関 する研究	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等 の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝 炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に 関する研究」平成25年度研究報告書, 38-46 (2014)
佐野貴子 ほか	保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関 する研究（総合報告書）	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等 の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝 炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に 関する研究」総合研究報告書, 50-59 (2014)
佐野貴子 ほか	保健所等における肝炎ウイルス検査相談マニユ アル 8 事業広報	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等 の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝 炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に 関する研究」保健所等における肝炎ウイ ルス検査相談マニュアル, 18-21 (2014)
木所 稔* (佐野貴子) *ほか	ムンプスの国内サーベイランスネットワークの構築と国 流行状況の解析	厚生労働科学研究費補助金新型インフル エンザ等新興・再興感染症研究事業「ワ クチンにより予防可能な疾患に対する予 防接種の科学的根拠の確立及び対策の向 上に関する研究」総合研究報告書, 110-120 (2014)
井戸田一朗* (佐野貴子) *ほか	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および 実施状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研 究事業「HIV検査相談の充実と利用機会 の促進に関する研究」平成25年度研究報 告書, 総合研究報告書, 78-83 (2014)
今井光信 ほか	HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査 (H25年度)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研 究事業「HIV検査相談の充実と利用機会 の促進に関する研究」平成25年度研究報 告書, 17-51 (2014)
今井光信 ほか	保健所における肝炎検査に関する全国保健所アンケート 調査 (H25年)	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等 の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝 炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に 関する研究」平成25年度研究報告書, 11-37 (2014)
今井光信 ほか	保健所における肝炎検査に関する全国保健所アンケート 調査（総合版）	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等 の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝 炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に 関する研究」平成25年度研究報告書, 17-49 (2014)
木村睦未 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成24年神奈川県の感染症, 67 (2013)
木村睦未 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀 市を除く）の麻疹ウイルス抗体保有状況	平成24年神奈川県の感染症, 68 (2013)
木村睦未 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀 市を除く）の風疹ウイルス抗体保有状況	平成24年神奈川県の感染症, 69 (2013)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
<b>【理化学部】</b> 大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果（平成24年度）	神奈川衛研報告， <b>43</b> ， 40-42（2013）
渡邊裕子 ほか	変性卵白を用いた経口免疫寛容誘導メカニズムの解析	（財）旗影会研究助成報告書， -（2013）
熊坂謙一	高速液体クロマトグラフィーにおける成分分離－HPLCカラムへの想い－	株式会社ウチダ和漢薬、2014年1月号（第64巻第1号、通巻No.728）
酒井康宏 ほか	ガンマ線スペクトロメトリーにおける放射能標準試料を用いた自己点検	神奈川衛研報告， <b>43</b> ， 37-39（2013）
上村 仁 ほか	平成25年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成25年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書（2014）
上村 仁	防蟻剤・殺虫剤による室内環境汚染と曝露評価	厚生労働科学研究費補助金 化学物質リスク研究事業「室内環境における準揮発性化合物の多経路曝露評価に関する研究」平成25年度研究報告書，（2014）
宮澤真紀 ほか	地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価に関する総合的研究	神奈川県地域資源活用研究（平成23-25年度）完了報告書
<b>【地域調査部】</b> 小泉明子 ほか	神奈川県における細菌性食中毒事例からの原因菌検出状況（平成24年度）	神奈川衛研報告， <b>43</b> ， 24-26（2013）

## 11 受賞・表彰

平成 25 年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受賞者
地方衛生研究所全国協議会 会長表彰	辻 清美
同 支部長表彰	安藤 利恵
神奈川県保健衛生表彰	辻 清美
神奈川県保健福祉局長表彰	分室集約化推進チーム
	PIC/S現地調査対応チーム

## 12 特許

特許権

名 称	登 録		概 要	備 考
	年月日	番 号		
藻類及びマイクロシスチンの処理剤並びに処理方法 (6請求項) (持分1/3)	H20.11.14	4215467号	富栄養化した閉鎖性水域に発生する藻類、特にアオコを分解し、分解に伴い発生するマイクロシスチン、BOD成分、アンモニア性窒素を分解無毒化又は無害化する処理法を開発した。	(辻 清美)

特許出願中

名 称	出 願		概 要	備 考
	年月日	番 号		
発がんプロモーション活性の検出方法	H23.2.22	2011-57211	Bhas42細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森 清美)



平成25年度(2013)  
神奈川県衛生研究所年報

**A n n u a l R e p o r t**  
**o f**  
**K a n a g a w a P r e f e c t u r a l I n s t i t u t e o f P u b l i c H e a l t h**  
**N o . 6 3 ( A u g u s t , 2 0 1 4 )**

平成26年9月30日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電 話 (0467) 83-4400

F A X (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>